



## 平成 17 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 17 年 5 月 17 日

上場会社名 総合警備保障株式会社

上場取引所 東京証券取引所(市場第一部)

コード番号 2331

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.alsok.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 村井 温

問合せ先責任者 役職名 常務執行役員経理部長 氏名 大西 明 TEL (03) 3470 - 6811

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 17 日

米国会計基準採用の有無 無

## 1 17 年 3 月期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

## (1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て)

|           | 売上高     |         | 営業利益   |          | 経常利益   |          |
|-----------|---------|---------|--------|----------|--------|----------|
|           | 百万円     | %       | 百万円    | %        | 百万円    | %        |
| 17 年 3 月期 | 257,789 | ( 3.4 ) | 10,962 | ( 24.3 ) | 11,592 | ( 25.2 ) |
| 16 年 3 月期 | 249,241 | ( 0.3 ) | 14,478 | ( 18.8 ) | 15,490 | ( 15.8 ) |

|           | 当期純利益  |           | 1 株当たり<br>当期純利益 | 潜在株式調整<br>後 1 株当たり<br>当期純利益 | 株主資本<br>当期純利益率 | 総資本<br>経常利益率 | 売上高<br>経常利益率 |
|-----------|--------|-----------|-----------------|-----------------------------|----------------|--------------|--------------|
|           | 百万円    | %         | 円 銭             | 円 銭                         | %              | %            | %            |
| 17 年 3 月期 | 4,951  | ( 72.1 )  | 47 54           | 47 50                       | 4.1            | 4.2          | 4.5          |
| 16 年 3 月期 | 17,752 | ( 135.2 ) | 175 11          | 174 99                      | 16.0           | 5.9          | 6.2          |

- (注) 1 持分法投資損益 17 年 3 月期 294 百万円 16 年 3 月期 540 百万円  
 2 期中平均株式数 17 年 3 月期 100,432,757 株 16 年 3 月期 100,372,154 株  
 3 会計処理の方法の変更 無  
 4 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

## (2) 連結財政状態

(百万円未満切捨て)

|           | 総資産     | 株主資本    | 株主資本比率 | 1 株当たり株主資本 |
|-----------|---------|---------|--------|------------|
|           | 百万円     | 百万円     | %      | 円 銭        |
| 17 年 3 月期 | 282,206 | 123,169 | 43.6   | 1,222 93   |
| 16 年 3 月期 | 268,812 | 119,532 | 44.5   | 1,188 65   |

- (注) 期末発行済株式数 17 年 3 月期 100,550,784 株 16 年 3 月期 100,388,856 株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨て)

|           | 営業活動による<br>キャッシュ・フロー | 投資活動による<br>キャッシュ・フロー | 財務活動による<br>キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物<br>期末残高 |
|-----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
|           | 百万円                  | 百万円                  | 百万円                  | 百万円               |
| 17 年 3 月期 | 7,820                | 15,161               | 21,531               | 44,364            |
| 16 年 3 月期 | 10,852               | 10,697               | 7,876                | 45,814            |

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 42 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 8 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 4 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) 1 社

## 2 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

|     | 売上高     |         | 営業利益   |         | 経常利益   |         | 当期純利益 |          |
|-----|---------|---------|--------|---------|--------|---------|-------|----------|
|     | 百万円     | %       | 百万円    | %       | 百万円    | %       | 百万円   | %        |
| 中間期 | 131,525 | ( 4.2 ) | 3,866  | ( 5.6 ) | 4,176  | ( 8.5 ) | 760   | ( 35.3 ) |
| 通期  | 265,935 | ( 3.2 ) | 11,817 | ( 7.8 ) | 12,349 | ( 6.5 ) | 5,319 | ( 7.4 )  |

- (参考) 1 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益における%表示は、対前期(対前中間期)の予想増減率であります。  
 2 1 株当たり予想当期純利益(通期) 51 円 12 銭

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれており、実際の業績は、様々なリスク要因や不確実な要素により、記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項については、添付資料の 13 ページをご参照下さい。

## I 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社 42 社、持分法適用会社 8 社及びその他の関係会社 3 社で構成され、セキュリティ事業及びその他の事業を全国規模で展開しております。

また、海外で同様の事業を展開する台湾新光保全股份有限公司等は、連結子会社または持分法適用会社ではありませんが、営業及び運用面において、当社グループと相互協力体制を確立しております。

事業別にみますと、当社と連結子会社 13 社及び持分法適用会社 8 社の合計 22 社は、セキュリティ事業（機械警備業務、常駐警備業務、警備輸送業務）及びその他の事業を実施し、全国ネットワークを構築しております。また、上記の他、連結子会社 21 社は、主に常駐警備業務を実施し、綜警ビルサービス株式会社他 1 社は、常駐警備業務とその他の事業を実施しております。

また、綜警電気工事株式会社、株式会社ジェイ・エフ・エル他 2 社の部門子会社は、当社及びグループ各社の警備業務を側面から支援しており、その他部門子会社である綜警情報システム株式会社は、当社及びグループ各社に対しソフトウェア、システムの開発を、千代田管財株式会社は、当社及びグループ各社向けの損害保険代理業務を行っております。

### 1 セキュリティ事業及びその他の事業の内容等

#### (1) セキュリティ事業

セキュリティ事業は、機械警備業務、常駐警備業務、警備輸送業務の 3 業務に区分されます。

##### ア 機械警備業務

契約先に警報機器を設置し、通信回線により、侵入、火災、設備異常等の情報をガードセンターで遠隔監視し、異常事態に際して、待機中の警備員が出動し対応する業務であります。法人向けの「AL S O K ガードシステム」、一般家庭向けの「ホームセキュリティ」、キャッシュコーナー無人管理システムである「アマンドシステム」等がこれに該当致します。

当社とともに、東北総合警備保障株式会社、北関東総合警備保障株式会社、広島総合警備保障株式会社他 10 社の連結子会社、新潟総合警備保障株式会社、北陸総合警備保障株式会社他 6 社の持分法適用会社が本業務を展開し、全国ネットワークを構築しております。

##### イ 常駐警備業務

契約先の施設に警備員を配置し、出入管理、巡回、監視、緊急時の対応等を行う業務であります。イベント等における雑踏警備、国内外の著名人、企業の役員などの身辺警護等もこの業務に含めております。

当社とともに、綜警常駐警備株式会社、北関東総合警備保障株式会社、広島総合警備保障株式会社他 33 社の連結子会社、新潟総合警備保障株式会社、北陸総合警備保障株式会社他 6 社の持分法適用会社が本業務を展開しております。

##### ウ 警備輸送業務

金融業界のアウトソーシングの拡大により、流通業界等における売上金の回収やつり銭の配金等を実施する「通貨処理システム」、ATMの総合的な管理をする「ATM総合管理システム」、企業内に設置したCDの管理を行う「企業内CD管理システム」及び現金、有価証券等を指定された場所から指定された場所へ輸送する「現金輸送システム」及び「警送システム」等がこれに該当致します。

当社とともに、東北総合警備保障株式会社、北関東総合警備保障株式会社、広島総合警備保障株式会社他 10 社の連結子会社、新潟総合警備保障株式会社、北陸総合警備保障株式会社他 6 社の持分法適用会社が本業務を展開しております。

## (2) その他の事業

その他の事業には、清掃管理、環境衛生管理、設備管理、消防用設備点検、電話対応業務等を行う総合管理・防災業務等があります。

### ア 総合管理・防災業務

清掃管理、環境衛生管理、設備管理、電話対応業務等を行う総合管理業務や消防用設備等の点検・工事、各種防災機材・用品等の販売などを行う防災業務があります。

当社とともに、綜警ビルサービス株式会社、愛知総合警備保障株式会社他 13 社の連結子会社、新潟総合警備保障株式会社、北陸総合警備保障株式会社他 6 社の持分法適用会社が本業務を展開しております。

### イ その他

#### (ア) 通報機能付き位置情報提供サービス「あんしんメイト」「あんしんメイトi」

専用コールセンターへの通報機能を有する携帯型端末または携帯電話を使用し、GPSとモバイルデータ通信による端末所持者の位置情報検索をはじめ、要請に基づき警備員による現場確認も実施するサービスであります。

#### (イ) 四輪車両盗難防止システム「カービィボックス」

専用端末を車両に搭載し、車両に異常があった場合、電子メールで車両の状況を契約者の携帯電話等に送信し、GPS衛星による位置情報を提供する四輪車両盗難防止システムであります。

#### (ウ) ATMトータル管理サービス「MMK」

金融機関ATM業務を忠実に代行するタイプと、公共料金収納代行、チケット販売、情報検索等多機能性を実現するタイプがあり、ATMの所有から管理までの全てをパッケージ化することで、金融機関の業務の効率化をサポートするサービスであります。

#### (エ) 企業向け危機管理サービス「ALSOK安否確認サービス」

24時間稼働の危機管理情報センターを核に、災害時の安否確認や事故発生時の緊急連絡を電子メール・携帯メールで行います。企業と社員間のコミュニケーションルートを常に確保することで、企業の危機管理をサポートするリスクマネジメントサービスであります。

#### (オ) 知と技の融合「カスタマイズドロボットC4」

カメラによる監視機能と防犯・防災センサーによる警備機能に加え、タッチパネル操作で施設案内も可能であり、自律走行・自動充電を行う多機能ロボットであります。目的や用途にあわせて機能、外装等をカスタマイズできます。

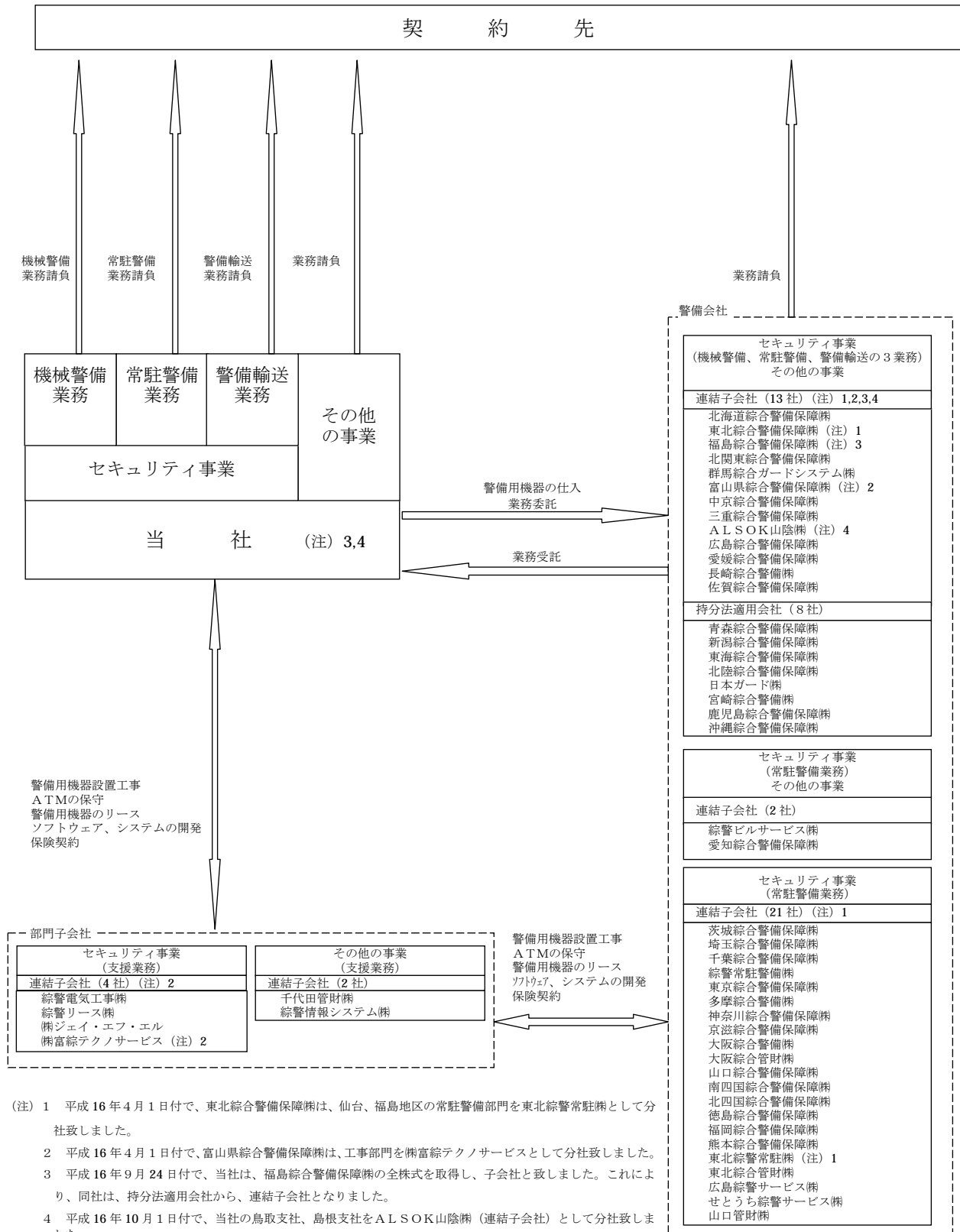
#### (カ) 情報セキュリティ「ALSOKサーバID」

ホームページを開設している企業等の実在性を証明し、個人情報保護のための暗号化通信を提供するサービスであります。

当社とともに、東北総合警備保障株式会社、北関東総合警備保障株式会社、広島総合警備保障株式会社他 10 社の連結子会社、新潟総合警備保障株式会社、北陸総合警備保障株式会社他 6 社の持分法適用会社が本業務を展開しております。

## 2 事業系統図

当社グループの事業部門及び業務区分ごとの主要会社並びに系統図は次の通りであります。  
 なお、取引は代表的なものについてのみ記載しております。



## Ⅱ 経 営 方 針

### 1 経営の基本方針

当社及び当社グループの基本方針は、『21世紀における当社グループの発展の礎を確固たるものとし、グループ全体の価値の向上と競争力を一段と強化させるため、「グループ経営の推進」、「収益構造の改革」、「警備運用の高度化」等、経営全般にわたる諸改革を大胆に実行する。』であります。

なお、当社の経営理念は、『我が社は、「ありがとうの心」と「武士の精神」をもって社業を推進し、人類生存の基本である社会の安全の確保に貢献するとともに、常にベストワンカンパニーを目指して最善を尽くす。』であります。

### 2 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置付け、内部留保の充実を図りながら、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。内部留保資金は、将来の成長・発展に必要な研究開発費、情報システムの質的高度化や新規事業のための設備投資等に充当し、業績の一層の向上に努めて参ります。

なお、当期（平成17年3月期）の配当金につきましては、普通配当で1株につき17円を予定しております。

### 3 投資単位に関する考え方

個人投資家が購入しやすいように平成14年8月1日付をもって、当社株式1株を13株に分割しました。また、100株を1単位とする単元株制度を採用しております。

### 4 目標とする経営指標に関する考え方

当社は収益性の向上のため、機械警備業務の拡大及び業務全般にわたる合理化・効率化の推進を重要な課題として位置付けており、現状では経営指標として「売上高経常利益率」を重視しております。

将来的には、株主資本、使用総資本（総資産）が大幅に変動する特殊要因の推移を勘案しつつ、株主資本当期純利益率（ROE）等の指標を重視したいと考えております。

### 5 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、創業以来の経営方針である「立派な警備の提供」を堅持しつつ、「収益力の高い会社の実現」、将来を見越した「発展性のある会社への成長」、信義・倫理道徳に優れた「社徳のある会社の確立」を目指し、グループ一丸となってより一層の企業価値の向上に取り組んで参ります。

#### (1) 機械警備中心の業容拡大

法人向け機械警備市場に対しては、組織営業を強化するとともに大都市を中心とした重点地域への経営資源の集中投入などの営業戦略を展開し、効率的でスピーディな営業の推進を図って参ります。

家庭・個人向け市場に対しては、平成16年度を「ホームセキュリティ増強元年」と位置づけ、新商品「ホームセキュリティ7」の販売開始とともに営業員の増員、販売拠点の拡充に努めてまいりました。今期以降も、引き続き営業体制を強化するとともに、家庭向け・高齢者向け等のニーズに合った新商品・新サービスの開発を課題として取り組んでまいります。

#### (2) 合理化・効率化の推進

主に警備オペレーション部門と、経理・人事等の間接部門の業務見直しを中心に合理化・効率化を進めております。警備オペレーション部門では、誤報（機械の誤作動による警報）対策を重視しており、目標誤報率の設定と誤報原因の集計分析、対策検討等を行っております。さらに、ガードセンターの地域間統合や出動コースの見直し、警備機器の性能向上などハード・ソフトの両面から警備運用の合理化・効率化を実現していきます。

間接部門については、基幹業務系システムを全面刷新し、業務手続きを簡素化するプロジェクト

トを結成し、管理コストの削減を進めております。

### (3) 業務領域の拡大

当社グループは機械警備事業に代表される警備サービスの提供を経営の支柱としておりますが、警備業と親和性の高い周辺業務についても幅広く取り組んでおります。他企業とのアライアンスにおいては、防犯・防災の統合ソリューションの提供を目指し、防災メーカー大手であるホーチキ株式会社と業務提携を結びました。当社グループの主要顧客である金融機関についても、現金処理業務のアウトソーシングといった新しいニーズに応えるべく運用体制の整備を進めております。また、周辺業務に加え、警備業で培ったノウハウを活用できる新規業務についても検討を開始しており、業務領域を更に拡大してまいります。

### (4) グループ総合力の強化

グループ総合力の早期強化を図るため、事業の効率的運営や営業力強化を目指したグループ経営を推進しております。平成 16 年 9 月には福島総合警備保障株式会社の 100%子会社化、平成 16 年 10 月にはAL SOK山陰株式会社の簡易新設分割を実施いたしました。グループ構成の再編のみならず、利益計画の策定や人材配置といった諸課題においてもグループ全体の最適化を目標とし、施策を展開しております。

## 6 コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は「社会公共への貢献」を経営指針のひとつに掲げ、人類生存の基本である社会の安全の確保に注力するとともに、ステークホルダーの皆様から信頼される企業グループであり続けるために、経営の執行と監督の分離、迅速な意思決定、企業倫理の確立、経営の透明性確保等によるコーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

実際の取り組みとしては、執行役員制度の導入による経営と業務執行の役割分担の明確化、取締役会の業務執行者に対する監督機能の強化、経営意思決定の迅速化等が挙げられます。また、業務監督体制を充実させることで公正かつクリアな経営を推し進めるとともに、情報開示を重視し、投資家・アナリスト向け決算説明会の開催、機関投資家の皆様への訪問説明の実施等、内外での積極的なIR活動に努めております。

今後とも当社では、世の中の動向を注視しながら、コーポレート・ガバナンスがより有効に機能する組織体制の構築を目指し、諸制度の施策について検討を継続して参ります。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

平成 17 年 4 月 1 日現在の取締役は 6 名から成り、うち 1 名が社外取締役で構成されております。取締役会は原則として月 1 回実施し、経営上の重要事項に対する意思決定および業務執行の監督を行っております。

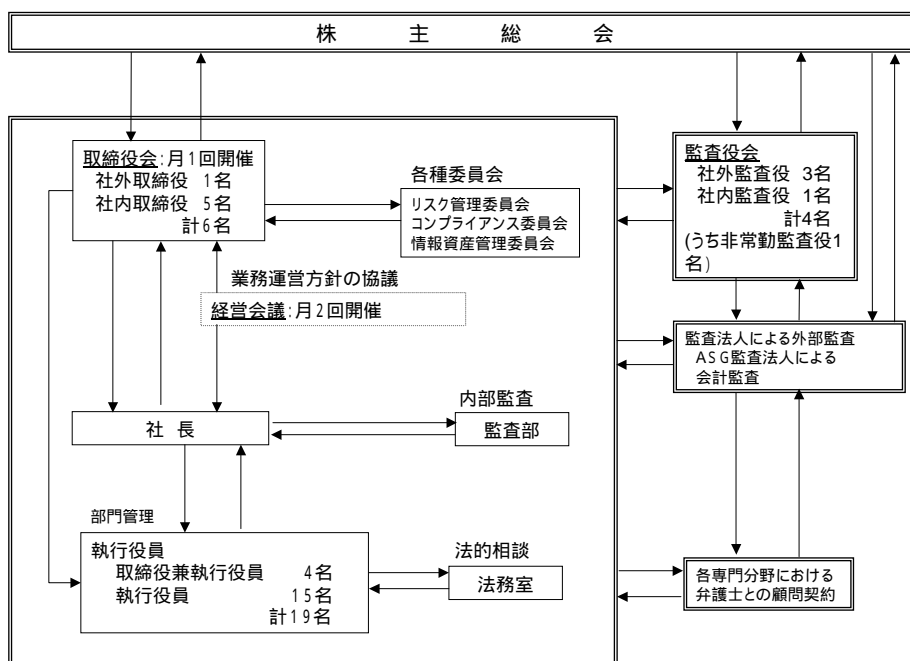
さらに代表取締役社長を議長とする経営会議を原則として月 2 回開催し、主要な意思決定を協議するとともに、業務執行体制としては平成 14 年 6 月より執行役員制度を導入し、経営と業務執行の役割分担の明確化と意思決定の迅速化に努めてまいりました。

当社は監査役制度を採用しております。監査役は 4 名から成り、うち 3 名が社外監査役によって構成され、適性かつ十分な監視機能を有しているものと認識しております。また、社外監査役 1 名は経営会議に出席し、経営執行状況の適切な監視を行っております。

なお、社外役員の専従スタッフは配置しておりませんが、必要に応じて取締役会、監査役会各事務局および総務部、監査部等の関係部署が対応しております。

内部監査部門としても社長直轄の監査部を設置し、本社各部及び事業所等の活動について資産管理、会計管理および業務管理が効果的かつ合法的に運用されているか否かを監視しております。また、監査役(監査役会)と監査部は「監査業務連絡会」を原則として月 1 回実施することで情報交換を定期的かつ綿密に行っており、監査体制の連携に力を入れております。

平成 17 年 4 月 1 日現在の当社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織、その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況を図示すると次の通りであります。



## (2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、社会安全の確保を社業とする性質上、リスク管理を特に重要視しております。平成14年に制定したリスク管理規程に基づき、リスク管理委員会を組織し、リスク管理担当役員を委員長としております。本社及び各事業所単位でリスク管理検討組織を設置しており、リスクの洗い出し、評価、予防策、対策案の策定といったリスクマネジメントについて全社網羅的に取り組んでおります。さらに、リスク管理委員会に分野別のリスク検討部会をおき、該当分野ごとにリスク情報の収集、分析および評価を行い、リスク軽減のための施策を検討しております。重大事案発生時の緊急連絡体制、対策本部の設置等につきましても、迅速な対応が図れるよう組織体制を整備しております。

コンプライアンスに関しては、コンプライアンス担当役員を委員長とするコンプライアンス委員会を組織し、法令順守に努めております。コンプライアンス委員会は、平成14年に制定したコンプライアンス規程に基づき、役員及び社員に対するコンプライアンス意識の周知徹底につとめ、定期的に業務活動状況等のチェックを行っております。

企業倫理上の問題の早期発見と予防についても、平成16年4月より「ALSOKホットライン」を設け、従業員が会社に関わる違法行為、不正行為および反倫理的行為に遭遇した際、不利益な扱いを受けることなく、電子メールや電話、文書にて内部通報が可能となりました。

加えて、平成17年4月の個人情報保護法の施行に先立ち、平成16年9月より情報資産管理担当役員を委員長とする情報資産管理委員会を設置致しました。情報資産管理委員会は、当社が保有する個人情報および経営等重要情報について、管理体制の整備や社員への啓発教育等を推進しております。

また、当社は7箇所の法律事務所と顧問契約を締結し、各専門分野の法的な対応に万全の体制を整えております。弁護士の指導を仰ぎつつコンプライアンスを維持することを通じて、間接的に弁護士をコーポレート・ガバナンスに関与させております。

(3) 役員報酬の内容および会社と社外役員の人的関係、資本的関係その他の利害関係

取締役、監査役の報酬は、役員報酬規程に基づき支給しております。取締役の報酬は、株主総会で決議された報酬総額の限度内において取締役会で決定し、監査役の報酬は、株主総会で決議された報酬総額の限度内において監査役の協議で決定しております。報酬の内訳は、取締役に対する報酬は、基本月額、役付き手当、代表取締役手当、事業本部長手当、直轄連盟会社社長手当、通勤手当および赴任手当で構成され、監査役に対する報酬は、基本月額、通勤手当および赴任手当で構成されております。

報酬の水準は政経研究所発表に記してある従業員数3,000人以上の企業における役員報酬の平均値を参考としており、当期中に支払った役員報酬は、下表の通りであります。

| 区分    | 人数  | 当期中に支払った報酬額 | 摘要                       |
|-------|-----|-------------|--------------------------|
| 社内取締役 | 7名  | 200百万円      | 平成17年4月1日現在の人数は、5名であります。 |
| 社外取締役 | 1名  | 7百万円        | (注)                      |
| 小計    | 8名  | 207百万円      |                          |
| 監査役   | 4名  | 66百万円       | (注)                      |
| 合計    | 12名 | 273百万円      |                          |

(注) 上表中の社外取締役は、(社)東京銀行協会副会長を前職としております。監査役のうち社外監査役3名につきましては、都市銀行、生命保険会社および通信会社より各1名の計3名を選任しております。選任にあたり、経営経験の豊富な方、またはグローバルな視野をお持ちの方など業界を問わず広く求めています。なお、社外取締役および社外監査役と当社間に利害関係はありません。

(4) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の状況は、以下の通りであります。

| 氏名    | 所属する監査法人 | 継続監査年数 |
|-------|----------|--------|
| 本田 親彦 | ASG監査法人  | (注) 1  |
| 鈴木 教夫 | ASG監査法人  | (注) 1  |
| 森川 寛行 | ASG監査法人  | (注) 1  |

(注) 1 継続監査年数が7年以内であるため、記載を省略しております。

2 監査契約に基づく監査証明に係る報酬として当期中にASG監査法人へ支払った金額は54百万円であります。

## 7 会社の経営上の重要な事項

平成16年9月24日付で、福島総合警備保障株式会社発行の株式100,000株(発行済株式総数の50%)を追加取得し、当社の100%子会社といたしました。

また、平成16年10月1日付で、当社の鳥取支社および島根支社を簡易新設分割により分社化し、当社の100%子会社として新たに設立するALSOK山陰株式会社に営業を承継いたしました。



### Ⅲ 経営成績及び財政状態

#### 1 経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、特に下期以降、輸出の落ち込みとIT関連製品の在庫調整を主因に中だるみの状態が続きましたが、企業収益の大幅な改善や雇用環境の持ち直しなど、一部に回復の兆しも見られました。しかし、こうした好材料が消費の本格回復につながるまでには至らず、全体としては、景気は踊り場的な局面にありました。

また、社会環境の面では、刑法犯総数が2年連続で減少するとともに検挙率も向上しており、治安動向の改善が見られます。一方で、振り込め詐欺や児童の連れ去りなど国民の体感治安を悪化させる事件が増加しており、警備業界においても社会のニーズに応える多様なセキュリティサービスの提供が求められました。

このような状況のもと、当社グループは、セキュリティ事業分野における営業員の増員による販売体制のさらなる強化や個人市場をターゲットとする新商品「ALSOKホームセキュリティ7」で事業の拡大に努めて参りました。また、福島総合警備保障㈱が株式の追加取得によって連結子会社になったこともあり、当連結会計年度における売上高は、257,789百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

また、当連結会計年度の利益につきましては、警備オペレーションの効率化や通信回線の切り替え、警報機器の仕入価格の削減など、経営全般にわたるコスト改善を図り、収益基盤の強化に努めて参りましたが、営業強化のための営業員大幅増員や度重なる台風の影響に伴う人件費等の運用コストの増加などが利益を圧迫し、営業利益は10,962百万円（前年同期比24.3%減）、経常利益は11,592百万円（前年同期比25.2%減）、当期純利益は4,951百万円（前年同期比72.1%減）となりました。

#### (1) 売上高の増減

| 事業部門         |        | 前連結会計年度     |            | 当連結会計年度     |            | 前年同期比        |            |
|--------------|--------|-------------|------------|-------------|------------|--------------|------------|
|              |        | 金額<br>(百万円) | 構成比<br>(%) | 金額<br>(百万円) | 構成比<br>(%) | 増減額<br>(百万円) | 増減率<br>(%) |
| セキュリティ<br>事業 | 機械警備業務 | 131,486     | 52.7       | 136,469     | 52.9       | 4,983        | 3.8        |
|              | 常駐警備業務 | 62,800      | 25.2       | 64,998      | 25.2       | 2,198        | 3.5        |
|              | 警備輸送業務 | 37,515      | 15.1       | 40,434      | 15.7       | 2,919        | 7.8        |
|              | 小計     | 231,802     | 93.0       | 241,903     | 93.8       | 10,101       | 4.4        |
| その他の事業       |        | 17,439      | 7.0        | 15,886      | 6.2        | △1,553       | △8.9       |
| 合計           |        | 249,241     | 100.0      | 257,789     | 100.0      | 8,548        | 3.4        |

事業部門別の主要な変動要因は、次の通りであります。

#### ア セキュリティ事業

機械警備業務につきましては、金融機関を中心とした解約や値下げによる影響が減少し、不動産関連会社を中心とした大口受注の拡大や一般の新規受注が増加したことから、法人向けの売上は堅調に推移しました。また、個人市場をターゲットとして、平成16年11月に新たに販売を開始した「ALSOKホームセキュリティ7」は、住宅メーカーとの提携や販売網の拡充等もあり、売上は順調に推移しました。特に、人口の集中する東京、名古屋、大阪を中心に営業員の増員と営業所・セキュリティショップを増設したことが、機械警備受注拡大に繋がりました。以上の結果、機械警備業務部門の売上高は、136,469百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

常駐警備業務につきましては、契約先の合理化による解約があったものの、ショッピングセンターや量販店等の新規出店による受注並びにイベント警備等の臨時警備が寄与し、売上高は、64,998百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

警備輸送業務につきましては、金融機関の合理化・コスト削減の影響として、運用コースの削減・料金の見直しによるマイナス要因がありましたが、コンビニATMの順調な展開に加え、金融機関からのアウトソーシングが進み、堅調に推移しました。また、流通業、スーパー、量販店などを中心に「入金機オンラインシステム」の受注が順調に推移し、売上高は40,434百万円（前年同期比7.8%増）となりました。

以上の結果、セキュリティ事業の売上高は、241,903 百万円（前年同期比 4.4%増）となりました。

#### イ その他の事業

総合管理および防災業務につきましては、大口顧客との契約の見直しにより前期に比べ売上はやや減少したものの、学校施設の総合管理業務の受注は堅調に推移しました。また、ATMトータル管理サービス「MMK」や危機管理サービス「ALSOK安否確認サービス」の販売は堅調で、通報機能付き位置情報提供サービス「あんしんメイト」等の販売にも注力しました。

以上の結果、その他の事業の売上高は、15,886 百万円（前年同期比 8.9%減）となりました。

#### (2) 連結損益計算書項目の比較分析

当社グループの連結損益計算書を項目別に対前年度で比較すると、次の通りであります。

| 項目             | 前連結会計年度     |            | 当連結会計年度     |            | 前年同期比        |            |
|----------------|-------------|------------|-------------|------------|--------------|------------|
|                | 金額<br>(百万円) | 百分比<br>(%) | 金額<br>(百万円) | 百分比<br>(%) | 増減額<br>(百万円) | 増減率<br>(%) |
| 売上高            | 249,241     | 100.0      | 257,789     | 100.0      | 8,548        | 3.4        |
| 売上原価           | 182,902     | 73.4       | 192,405     | 74.6       | 9,503        | 5.2        |
| 売上総利益          | 66,339      | 26.6       | 65,383      | 25.4       | △955         | △1.4       |
| 販売費及び<br>一般管理費 | 51,860      | 20.8       | 54,421      | 21.1       | 2,560        | 4.9        |
| 営業利益           | 14,478      | 5.8        | 10,962      | 4.3        | △3,516       | △24.3      |
| 営業外収益          | 2,762       | 1.1        | 2,552       | 1.0        | △209         | △7.6       |
| 営業外費用          | 1,750       | 0.7        | 1,922       | 0.8        | 171          | 9.8        |
| 経常利益           | 15,490      | 6.2        | 11,592      | 4.5        | △3,898       | △25.2      |
| 特別利益           | 19,666      | 7.9        | 700         | 0.2        | △18,966      | △96.4      |
| 特別損失           | 3,363       | 1.3        | 317         | 0.1        | △3,046       | △90.6      |
| 税金等            | 13,059      | 5.3        | 5,778       | 2.2        | △7,280       | △55.7      |
| 少数株主利益         | 980         | 0.4        | 1,244       | 0.5        | 263          | 26.9       |
| 当期純利益          | 17,752      | 7.1        | 4,951       | 1.9        | △12,801      | △72.1      |

当連結会計年度の売上高は、前項「(1) 売上高の増減」に記載の通り、前連結会計年度と比較して8,548百万円(3.4%)増加し、257,789百万円となりました。

売上総利益につきましては、売上高8,548百万円の増加に対し、売上原価9,503百万円の増加により、955百万円(1.4%)減少の65,383百万円となりました。

売上原価増加の主な要因は、現業部門の労務費4,533百万円の増加、機器の売却の増加に伴う工事・売却原価1,485百万円の増加、入金機オンラインシステムの増加等による賃借料1,145百万円の増加によるものであります。

営業利益につきましては、売上総利益955百万円の減少、販売費および一般管理費2,560百万円の増加により、3,516百万円(24.3%)減少の10,962百万円となりました。

販売費および一般管理費増加の主な要因は、間接部門の人件費1,859百万円の増加、外形標準課税の導入等による租税公課512百万円の増加によるものであります。

経常利益につきましては、営業利益3,516百万円の減少、営業外収益209百万円の減少、営業外費用171百万円の増加により、3,898百万円(25.2%)減少の11,592百万円となりました。

営業外収益減少の主な要因は、前期まで持分法適用会社であった福島総合警備保障(株)が連結子会社に移行したこと等に伴う持分法による投資利益245百万円の減少であります。また、営業外費用増加の主な要因は、社債発行費の償却額193百万円の計上であります。

当期純利益につきましては、経常利益3,898百万円の減少、特別利益18,966百万円の減少、特別損失3,046百万円の減少、税金等(法人税、住民税および事業税、法人税等調整額の合計)7,280百万円の減少等により、12,801百万円(72.1%)減少の4,951百万円となりました。

特別利益の減少は、前期は、厚生年金基金代行部分返上益 19,666 百万円を計上していましたが、当期は、投資有価証券売却益 700 百万円のみが計上されていることによります。

特別損失減少の主な要因は、投資有価証券評価損の減少 345 百万円その他、前期は、貸倒引当金繰入額 1,323 百万円、あしぎんフィナンシャルグループ株式等の投資有価証券売却損 438 百万円、固定資産の処分・評価損 608 百万円、棚卸資産処分・評価損 299 百万円が計上されていたことによるものであります。

税金等の減少の主な要因は、厚生年金基金への一括拠出に伴う課税所得の低下等によるものであります。

## 2 財政状態

### (1) 連結貸借対照表項目の比較分析

当社グループの連結貸借対照表を項目別に対前年度で比較すると、次の通りであります。

| 項目     |      | 前連結会計年度     |            | 当連結会計年度     |            | 前年同期比        |            |
|--------|------|-------------|------------|-------------|------------|--------------|------------|
|        |      | 金額<br>(百万円) | 構成比<br>(%) | 金額<br>(百万円) | 構成比<br>(%) | 増減額<br>(百万円) | 増減率<br>(%) |
| 資産の部   | 流動資産 | 141,889     | 52.8       | 150,901     | 53.5       | 9,011        | 6.4        |
|        | 固定資産 | 126,922     | 47.2       | 131,305     | 46.5       | 4,383        | 3.5        |
|        | 資産総額 | 268,812     | 100.0      | 282,206     | 100.0      | 13,394       | 5.0        |
| 負債の部   | 流動負債 | 69,079      | 25.7       | 82,903      | 29.4       | 13,823       | 20.0       |
|        | 固定負債 | 65,750      | 24.4       | 60,675      | 21.5       | △5,074       | △7.7       |
|        | 負債総額 | 134,830     | 50.1       | 143,579     | 50.9       | 8,748        | 6.5        |
| 少数株主持分 |      | 14,449      | 5.4        | 15,458      | 5.5        | 1,008        | 7.0        |
| 資本の部総額 |      | 119,532     | 44.5       | 123,169     | 43.6       | 3,636        | 3.0        |

当連結会計年度末の資産総額は、前連結会計年度末と比較して 13,394 百万円 (5.0%) 増加し、282,206 百万円となりました。うち流動資産は、9,011 百万円 (6.4%) 増加の 150,901 百万円、固定資産は、4,383 百万円 (3.5%) 増加の 131,305 百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、警備輸送業務等の立替金 8,788 百万円の増加、繰延税金資産 2,745 百万円の増加、受取手形及び売掛金 1,784 百万円の増加、自己資金による厚生年金基金への一括拠出等に伴う現金及び預金 6,306 百万円の減少であります。

固定資産増加の主な要因は、建物及び構築物 2,976 百万円の増加、新基幹業務システムへの投資等による無形固定資産(その他) 2,127 百万円の増加、投資有価証券 1,387 百万円の増加(純額)、厚生年金基金への一括拠出による前払年金費用 1,380 百万円の増加、繰延税金資産 4,955 百万円の減少、保険積立金 787 百万円の増加、警報機器を中心とする機械装置及び運搬具 782 百万円の増加であります。

当連結会計年度末の負債総額は、前連結会計年度末と比較して 8,748 百万円 (6.5%) 増加し、143,579 百万円となりました。うち流動負債は、13,823 百万円 (20.0%) 増加の 82,903 百万円、固定負債は、5,074 百万円 (7.7%) 減少の 60,675 百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、警備輸送業務用現金等の調達に伴う短期借入金 15,770 百万円の増加、未払法人税等 2,220 百万円の減少によるものであります。

固定負債減少の主な要因は、厚生年金基金への一括拠出等による退職給付引当金 13,343 百万円の減少、約定返済による長期借入金 3,123 百万円の減少、社債の発行額 11,000 百万円の増加によるものであります。

当連結会計年度末の少数株主持分は、前連結会計年度末と比較して 1,008 百万円 (7.0%) 増加し、15,458 百万円となりました。

当連結会計年度末の資本の部総額は、前連結会計年度末と比較して 3,636 百万円 (3.0%) 増加し、123,169 百万円となりました。

資本の部総額増加の主な要因は、利益剰余金 3,262 百万円の増加、その他有価証券評価差額金 343 百万円の増加によるものであります。

## (2) 現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の状況

(単位：百万円)

|                     | 前連結会計年度<br>(自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日) | 対前年比    |
|---------------------|--|--|---------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー    | 10,852                                   | △7,820                                   | △18,673 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー    | △10,697                                  | △15,161                                  | △4,463  |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー    | 7,876                                    | 21,531                                   | 13,654  |
| 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額 | 8,031                                    | △1,450                                   | △9,482  |
| 現金及び現金同等物の期首残高      | 37,782                                   | 45,814                                   | 8,031   |
| 現金及び現金同等物の期末残高      | 45,814                                   | 44,364                                   | △1,450  |

## ア 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは7,820百万円減少いたしました。(前年同期比は10,852百万円の資金の増加)その主な内容は、税金等調整前当期純利益11,974百万円(前年同期比62.3%減)、減価償却費による資金の内部留保10,816百万円(前年同期比4.9%増)、法人税等の支払額7,533百万円(前年同期比10.8%増)、退職給付引当金の減少による資金の減少14,810百万円(前年同期比27.4%減)、売上債権の増加による資金の減少1,525百万円(前年同期は減少による資金の増加101百万円)、警備輸送業務用立替金等の増加による資金の減少6,029百万円(前年同期比23.4%減)であります。

## イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は15,161百万円(前年同期比41.7%増)であります。その主な内容は、有形固定資産の取得による支出13,441百万円(前年同期比17.5%増)、投資有価証券の取得による支出2,644百万円(前年同期比0.1%減)、ソフトウェア等のその他の支出3,142百万円、投資有価証券の売却による収入1,632百万円(前年同期比54.6%減)、定期預金の減少による資金の増加(純額)2,529百万円(前年同期は増加による資金の減少918百万円)であります。

## ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動により増加した資金は21,531百万円(前年同期比173.4%増)であります。その主な内容は、短期借入金の増加(純額)による資金の増加15,773百万円(前年同期同期比24.1%増)、長期借入れによる資金の増加2,640百万円(前年同期比78.8%減)、長期借入金の返済6,061百万円(前年同期比3.5%減)、社債の発行による資金の増加10,806百万円(前年同期比882.4%増)、配当金の支払額1,706百万円(前年同期比15.0%減)であります。短期借入金の増加(純額)による資金の増加は、警備輸送業務用立替金等の増加にともなうものであります。

エ 当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンド

|                 | 平成 15 年 3 月期 |       | 平成 16 年 3 月期 |       | 平成 17 年 3 月期 |       |
|-----------------|--------------|-------|--------------|-------|--------------|-------|
|                 | 中間           | 期末    | 中間           | 期末    | 中間           | 期末    |
| 自己資本比率          | 30.4%        | 39.8% | 39.0%        | 44.5% | 43.5%        | 43.6% |
| 時価ベースの自己資本比率    | —            | 56.0% | 57.0%        | 54.2% | 53.4%        | 55.0% |
| 債務償還年数（注）3      | 2.9年         | 3.3年  | 2.6年         | 3.2年  | 3.0年         | 4.2年  |
| インレスト・カバレッジ・レシオ | 14.2倍        | 19.3倍 | 14.9倍        | 19.4倍 | 13.4倍        | 15.5倍 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／年間内部留保額

インレスト・カバレッジ・レシオ：（営業利益＋受取利息＋受取配当金）／支払利息

- （注） 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。  
平成 15 年 3 月期の中間期以前の当社株式は、非上場であり、かつ非登録のため株式時価総額については記載しておりません。
- 3 債務償還年数の計算に用いる年間内部留保額は、（当期純利益＋減価償却費＋引当金の増加額－利益処分における配当金・役員賞与－法人税等調整額）の算式を基礎として、投資有価証券評価損等のキャッシュ・フローの増減に影響しない損益を調整して計算しております。中間期の債務償還年数の計算に用いる年間内部留保額については、中間期までに発生した内部留保額に2を乗じることで、年間内部留保額に換算しております。  
なお、当社グループは、平成 17 年 3 月期（期末）に総合警備保障厚生年金基金へ連結ベースで 15,805 百万円を一括拠出しております。当該取引は内部留保額を同額減少させておりますが、臨時的な多額の取引であり、平成 17 年 3 月期（期末）の損益及び翌期以降の内部留保額に何ら影響を与えないことから、内部留保額の計算から除外しております。

### 3 次期の見通し

次期の我が国経済は、今後回復の動きを強めるとの観測がある一方、これまで高成長を記録してきた米中経済の減速懸念や原材料価格の一段の上昇といったリスク材料も増大しており、先行きに対する不透明感を払拭できない状況にあります。また、長期にわたるデフレ状態から依然として脱け出せない中、警備業界においても、さらなる競争の激化が予想されます。

こうした厳しい環境下にあって、当社グループは、創業以来の経営方針である「立派な警備の提供」を堅持しつつ、社会動向や治安情勢に応じて日々変化する安心・安全にニーズを的確に捉えた商品・サービスの提供を通じて業績の向上に努めてまいります。しかし、次期に開始予定の新基幹系業務システムに関連する償却費など、将来の利益を低下させる要因も存在します。

これらの実施により、当社グループの平成 18 年 3 月期の連結業績予想は、売上高 265,935 百万円（前年同期比 3.2%増）、営業利益 11,817 百万円（前年同期比 7.8%増）、経常利益 12,349 百万円（前年同期比 6.5%増）、当期純利益 5,319 百万円（前年同期比 7.4%増）を見込んでおります。

#### 4 事業等のリスク情報

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として次のようなものがあります。

(1) 特定の業種に対する売上への依存について

当社グループの売上は、金融機関に対するものが31.8%と高く、これら金融機関を取り巻く経済環境の動向によっては、店舗の統廃合による既存の契約物件の解約等により、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

(2) 機械警備業務について

当社グループは、売上高の52.9%を機械警備業務に依存しております。機械警備業務の運用は、ガードセンター員および警備員の人件費の負担に加えて、ガードセンター・待機所の設備、機械警備用の車両、通信システム等の活動基盤の構築及び維持のため、継続的な資本投入を前提としております。当社グループの機械警備業務に係る様々な要因により、一定規模の契約物件を請け負えなくなった場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 警備輸送業務用現金について

当社グループは、金融機関の子会社が取引先企業に設置する企業内CD機に格納するための現金、入金機オンラインシステム契約による売上金の立替え入金のための現金を、自己資金または当座借越しによる資金調達で充当しております。

これら警備輸送業務用現金の調達に伴う金利負担に対処するため、契約先から、資金立替手数料を受け取っておりますが、急激に金利が上昇した場合、金利の負担が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 特定の仕入先への依存について

当社グループのガードセンターに設置する警報システムの主要装置の一つであるセンタ装置については、開発および供給のほとんどを日本電気株式会社依存しております。センタ装置の取引については、商品売買基本契約を締結し、通常見込まれる量の供給に備えるほか、万一の事態に備えて一定量の保守品を保有しておりますが、自然災害等により、センタ装置の供給に障害が生じた場合、当社グループのガードセンターの運用に影響を与える可能性があります。

(5) 技術環境の変化への対応について

当社グループが提供するサービスは、「高度化・凶悪化した犯罪への対応」、「既存設備の陳腐化の回避」、「IT技術を応用した様々な業務の進展への対応」等のため、警備関連設備の開発やIT技術への対応が不可欠となっております。

当社グループでは、提出会社の研究開発部門を中心に警備関連設備の開発やIT技術への対応に努めておりますが、技術環境の変化への対応に乗り遅れた場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 顧客情報の管理について

当社グループは、顧客と警備請負契約等を締結する際、関係者の氏名、住所、電話番号及び警備対象物件に係る情報等の大量の顧客情報を取得しており、警備の実施や顧客管理に不可欠な基本情報として利用しております。当社グループでは、顧客情報の管理の重要性を認識しており、情報セキュリティ委員会を設置し情報管理の強化に努めております。また、グループ会社を対象とした企業包括保険である「個人情報漏えい保険」に加入しております。今後、不可抗力の事故を含め、顧客情報の管理に重要な問題が発生した場合、当社グループへの損害賠償請求や信用の低下等につながり、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

(7) 人材の確保について

近年、我が国では、平均寿命が延び、高齢化社会となる一方、少子化が進行しております。これらは新たな警備需要の増加を期待できる半面、警備業のように労働集約型の業界においては、若年労働者を採用することが困難になる可能性があります。また、人材確保のため給与等の人件費の増額を実施した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(8) 法的規制について

当社グループは、セキュリティ事業及びその他の事業のサービスを提供するにあたり、各種の法的規制を受けており、主なものは次の表に記載の通りであります。

今後、これらの法的規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

| 主要な関係業務                    | 主要な規制法                                     | 監督官庁等                                 |
|----------------------------|--|---------------------------------------|
| 機械警備業務<br>警備輸送業務<br>常駐警備業務 | 警備業法                                       | 国家公安委員会<br>都道府県公安委員会                  |
| 機械警備業務                     | 建設業法<br>建設業法施行令<br>建設業法施行規則                | 国土交通省                                 |
| 常駐警備業務                     | ボイラーおよび圧力容器安全規則                            | 都道府県労働基準局所轄労働基準監督署                    |
| 警備輸送業務                     | 貨物自動車運送事業法<br>貨物利用運送事業法<br>道路運送車両法<br>倉庫業法 | 国土交通省                                 |
| その他の事業<br>(総合管理・防災業務)      | 消防法<br>火災予防条例等<br>建築物における衛生的環境の確保に関する法律    | 各消防本部<br>総務省<br>各自治体<br>厚生労働省<br>都道府県 |

(9) 自然災害等について

当社グループは、地域ごとにネットワークを構築し、警備に関わる様々な情報を遠隔で集中監視しております。ネットワークを構成する重要な要素として、警備対象先、ガードセンター、待機所等を結ぶ通信回線があります。この通信回線の稼動状態は、第一種通信事業者が提供するサービスに依存しており、自然災害や事故等によって、通信回線に重大な障害が発生した場合、遠隔監視による警備業務に問題が発生する可能性があります。

また、このような自然災害等がガードセンターの設置地域で発生した場合を想定して、ガードセンターには、耐震化や監視場所の複数化等の施策を進めておりますが、想定外の規模の自然災害等が発生した場合、契約先からの異常信号の受信が不可能となり、業務が停止することとなります。

この場合、当社グループへの損害賠償請求の発生や信用の低下等につながり、業績および今後の事業展開に影響を与えるほか、ガードセンターの復旧等に巨額な費用を要する可能性があります。

(10) 新株予約権（ストックオプション）について

当社は、取締役、執行役員及び従業員に対して、会社貢献意欲の向上及び士気高揚のため、ストックオプション制度を導入し、一定のインセンティブを付与しております。

平成17年3月31日現在において、新株予約権の目的となる株式の数は、2,334千株であり、発行済株式数100,566千株の2.3%に相当致します。これらの新株予約権が行使された場合、保有株主の株式価値を希薄化させる可能性があります。

なお、当期末時点における未行使のストックオプションは次の通りであります。

ストックオプションの付与状況

(平成17年3月31日現在)

| 株主総会決議日    | 付与対象者    | 目的となる株式の種類 | 目的となる株式の数 | 1株当たりの行使価額 | 行使時の払込金額 | 行使期間                    |
|------------|----------|------------|-----------|------------|----------|-------------------------|
| 平成12年8月22日 | 取締役、従業員  | 普通株式       | 925千株     | 1,385円     | 1,281百万円 | 平成14年9月1日から平成19年8月21日まで |
| 平成13年6月28日 | 取締役、従業員  | 普通株式       | 722千株     | 1,382円     | 998百万円   | 平成15年7月1日から平成20年6月30日まで |
| 平成14年6月27日 | 執行役員、従業員 | 普通株式       | 261千株     | 1,414円     | 369百万円   | 平成16年7月1日から平成21年6月30日まで |
| 平成15年6月27日 | 取締役、従業員  | 普通株式       | 426千株     | 1,338円     | 569百万円   | 平成17年7月1日から平成22年6月30日まで |
| 合計         | —        | —          | 2,334千株   | —          | 3,219百万円 | —                       |

(11) 関連当事者との取引について

当社は、当社の代表取締役社長が理事長を務める、財団法人都市防犯研究センター、財団法人ディフェンスリサーチセンター、財団法人村井順記念奨学財団に対し、各財団の目的を達成するために必要な年間運営費又は年間奨学金を当社の取締役会にて決定し支給しております。

各財団の活動内容は次の通りであります。

| 名 称                | 活 動 内 容   |
|--------------------|---|
| 財団法人都市防犯研究センター     | 1 都市防犯に関する調査研究<br>2 都市防犯に関する講演会、シンポジウム、セミナー、国際会議等の開催<br>3 都市防犯に関する調査、研究又は広報活動を行う団体等に関する助成<br>4 都市防犯に関する研究誌、広報誌、会報その他の出版物の発行 |
| 財団法人ディフェンスリサーチセンター | 1 安全保障に関する調査研究<br>2 安全保障に関する国際的な調査研究<br>3 安全保障に関する官公庁からの研究、教育受託<br>4 安全保障に関する普及啓発活動<br>5 安全保障に関する図書出版                       |
| 財団法人村井順記念奨学財団      | 神奈川県内の工学系大学または工学系の学部にて在学する学生を対象とした返還不要の奨学金の支給。  |

(注) なお、各財団との取引状況につきましては、『17 関連当事者との取引』をご参照下さい。



## IV 連結財務諸表等

### 1 連結貸借対照表

| 区分            | 注記<br>番号 | 前連結会計年度<br>(平成16年3月31日) |            | 当連結会計年度<br>(平成17年3月31日) |            | 対前年比<br>増減<br>(百万円) |        |
|---------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|---------------------|--------|
|               |          | 金額 (百万円)                | 構成比<br>(%) | 金額 (百万円)                | 構成比<br>(%) |                     |        |
| (資産の部)        |          |                         |            |                         |            |                     |        |
| I 流動資産        |          |                         |            |                         |            |                     |        |
| 1 現金及び預金      | ※1, 3    | 96,492                  |            | 90,186                  |            |                     |        |
| 2 受取手形及び売掛金   |          | 16,185                  |            | 17,970                  |            |                     |        |
| 3 有価証券        |          | 663                     |            | 539                     |            |                     |        |
| 4 たな卸資産       |          | 3,778                   |            | 4,514                   |            |                     |        |
| 5 立替金         |          | 16,912                  |            | 25,700                  |            |                     |        |
| 6 繰延税金資産      |          | 3,305                   |            | 6,051                   |            |                     |        |
| 7 その他         |          | 4,715                   |            | 6,101                   |            |                     |        |
| 貸倒引当金         |          | △164                    |            | △163                    |            |                     |        |
| 流動資産合計        |          | 141,889                 | 52.8       | 150,901                 | 53.5       | 9,011               |        |
| II 固定資産       |          |                         |            |                         |            |                     |        |
| 1 有形固定資産      |          |                         |            |                         |            |                     |        |
| (1) 建物及び構築物   | ※3       | 27,548                  |            | 32,054                  |            |                     |        |
| 減価償却累計額       |          | 11,271                  | 16,277     | 12,800                  | 19,254     |                     |        |
| (2) 機械装置及び運搬具 |          | 92,746                  |            | 98,662                  |            |                     |        |
| 減価償却累計額       |          | 75,209                  | 17,537     | 80,342                  | 18,319     |                     |        |
| (3) 土地        | ※2, 3    |                         | 16,400     |                         | 17,103     |                     |        |
| (4) 建設仮勘定     |          |                         | 1,376      |                         | 865        |                     |        |
| (5) その他       |          | 11,592                  |            | 12,377                  |            |                     |        |
| 減価償却累計額       |          | 8,042                   | 3,550      | 8,726                   | 3,651      |                     |        |
| 有形固定資産合計      |          |                         | 55,141     |                         | 59,194     | 21.0                | 4,052  |
| 2 無形固定資産      |          |                         |            |                         |            |                     |        |
| (1) ソフトウェア    |          |                         | 3,336      |                         | 2,972      |                     |        |
| (2) 連結調整勘定    |          |                         | 872        |                         | 853        |                     |        |
| (3) その他       |          |                         | 495        |                         | 2,622      |                     |        |
| 無形固定資産合計      |          |                         | 4,704      |                         | 6,448      | 2.3                 | 1,743  |
| 3 投資その他の資産    |          |                         |            |                         |            |                     |        |
| (1) 投資有価証券    | ※3, 4    |                         | 28,413     |                         | 29,801     |                     |        |
| (2) 長期貸付金     |          |                         | 2,066      |                         | 2,016      |                     |        |
| (3) 敷金保証金     |          |                         | 8,981      |                         | 8,915      |                     |        |
| (4) 保険積立金     |          |                         | 4,933      |                         | 5,720      |                     |        |
| (5) 前払年金費用    |          |                         | —          |                         | 1,380      |                     |        |
| (6) 繰延税金資産    |          |                         | 22,392     |                         | 17,436     |                     |        |
| (7) その他       |          |                         | 2,500      |                         | 2,621      |                     |        |
| 貸倒引当金         |          |                         | △2,211     |                         | △2,230     |                     |        |
| 投資その他の資産合計    |          |                         | 67,075     | 25.0                    | 65,662     | 23.2                | △1,413 |
| 固定資産合計        |          |                         | 126,922    | 47.2                    | 131,305    | 46.5                | 4,383  |
| 資産合計          |          |                         | 268,812    | 100.0                   | 282,206    | 100.0               | 13,394 |

| 区分              | 注記<br>番号 | 前連結会計年度<br>(平成16年3月31日) |            | 当連結会計年度<br>(平成17年3月31日) |            | 対前年比        |
|-----------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|-------------|
|                 |          | 金額 (百万円)                | 構成比<br>(%) | 金額 (百万円)                | 構成比<br>(%) | 増減<br>(百万円) |
| (負債の部)          |          |                         |            |                         |            |             |
| I 流動負債          |          |                         |            |                         |            |             |
| 1 支払手形及び買掛金     |          | 8,284                   |            | 8,969                   |            |             |
| 2 短期借入金         | ※1,3     | 31,304                  |            | 47,075                  |            |             |
| 3 1年以内償還予定の社債   |          | —                       |            | 100                     |            |             |
| 4 未払金           |          | 11,072                  |            | 10,900                  |            |             |
| 5 未払法人税等        |          | 3,546                   |            | 1,325                   |            |             |
| 6 未払消費税等        |          | 1,797                   |            | 1,367                   |            |             |
| 7 賞与引当金         |          | 5,167                   |            | 5,275                   |            |             |
| 8 その他           |          | 7,907                   |            | 7,890                   |            |             |
| 流動負債合計          |          | 69,079                  | 25.7       | 82,903                  | 29.4       | 13,823      |
| II 固定負債         |          |                         |            |                         |            |             |
| 1 社債            |          | 1,100                   |            | 12,000                  |            |             |
| 2 長期借入金         | ※3       | 16,004                  |            | 12,881                  |            |             |
| 3 繰延税金負債        |          | —                       |            | 9                       |            |             |
| 4 退職給付引当金       |          | 43,845                  |            | 30,502                  |            |             |
| 5 役員退職慰労引当金     |          | 2,213                   |            | 2,350                   |            |             |
| 6 その他           |          | 2,587                   |            | 2,931                   |            |             |
| 固定負債合計          |          | 65,750                  | 24.4       | 60,675                  | 21.5       | △5,074      |
| 負債合計            |          | 134,830                 | 50.1       | 143,579                 | 50.9       | 8,748       |
| (少数株主持分)        |          |                         |            |                         |            |             |
| 少数株主持分          |          | 14,449                  | 5.4        | 15,458                  | 5.5        | 1,008       |
| (資本の部)          |          |                         |            |                         |            |             |
| I 資本金           | ※5       | 16,966                  | 6.3        | 17,152                  | 6.1        |             |
| II 資本剰余金        |          | 31,755                  | 11.8       | 31,600                  | 11.2       |             |
| III 利益剰余金       |          | 74,181                  | 27.6       | 77,444                  | 27.4       |             |
| IV 土地再評価差額金     | ※2       | △5,585                  | △2.0       | △5,585                  | △2.0       |             |
| V その他有価証券評価差額金  |          | 2,239                   | 0.8        | 2,583                   | 0.9        |             |
| VI 自己株式         | ※6       | △24                     | △0.0       | △25                     | △0.0       |             |
| 資本合計            |          | 119,532                 | 44.5       | 123,169                 | 43.6       | 3,636       |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 |          | 268,812                 | 100.0      | 282,206                 | 100.0      | 13,394      |

## 2 連結損益計算書

| 区分              | 注記<br>番号 | 前連結会計年度<br>(自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日) |            | 当連結会計年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日) |            | 対前年比<br>増減<br>(百万円) |        |         |
|-----------------|----------|--|------------|--|------------|---------------------|--------|---------|
|                 |          | 金額 (百万円)                                 | 百分比<br>(%) | 金額 (百万円)                                 | 百分比<br>(%) |                     |        |         |
| I 売上高           |          |  | 249,241    | 100.0                                    | 257,789    | 100.0               | 8,548  |         |
| II 売上原価         |          |  | 182,902    | 73.4                                     | 192,405    | 74.6                | 9,503  |         |
| 売上総利益           |          |  | 66,339     | 26.6                                     | 65,383     | 25.4                | △955   |         |
| III 販売費及び一般管理費  | ※1,2     |  | 51,860     | 20.8                                     | 54,421     | 21.1                | 2,560  |         |
| 営業利益            |          |  | 14,478     | 5.8                                      | 10,962     | 4.3                 | △3,516 |         |
| IV 営業外収益        |          |  |            |  |            |                     |        |         |
| 1 受取利息          |          | 198                                      |            |  | 257        |                     |        |         |
| 2 受取配当金         |          | 296                                      |            |  | 371        |                     |        |         |
| 3 投資有価証券売却益     |          | 110                                      |            |  | 33         |                     |        |         |
| 4 受取賃貸料         |          | 282                                      |            |  | 350        |                     |        |         |
| 5 受取保険差益        |          | 216                                      |            |  | 165        |                     |        |         |
| 6 持分法による投資利益    |          | 540                                      |            |  | 294        |                     |        |         |
| 7 その他           |          | 1,116                                    | 2,762      | 1.1                                      | 1,079      | 2,552               | 1.0    | △209    |
| V 営業外費用         |          |  |            |  |            |                     |        |         |
| 1 支払利息          |          | 763                                      |            |  | 733        |                     |        |         |
| 2 投資有価証券売却損     |          | —  |            |  | 13         |                     |        |         |
| 3 固定資産除却損       | ※3       | 599                                      |            |  | 461        |                     |        |         |
| 4 社債発行費償却       |          | —  |            |  | 193        |                     |        |         |
| 5 その他           |          | 387                                      | 1,750      | 0.7                                      | 519        | 1,922               | 0.8    | 171     |
| 経常利益            |          |  | 15,490     | 6.2                                      |            | 11,592              | 4.5    | △3,898  |
| VI 特別利益         |          |  |            |  |            |                     |        |         |
| 1 厚生年金基金代行部分返上益 |          | 19,666                                   |            |  | —          |                     |        |         |
| 2 投資有価証券売却益     |          | —  | 19,666     | 7.9                                      | 700        | 700                 | 0.2    | △18,966 |
| VII 特別損失        |          |  |            |  |            |                     |        |         |
| 1 投資有価証券評価損     |          | 442                                      |            |  | 96         |                     |        |         |
| 2 投資有価証券売却損     |          | 438                                      |            |  | —          |                     |        |         |
| 3 固定資産処分・評価損    | ※4       | 608                                      |            |  | —          |                     |        |         |
| 4 棚卸資産処分・評価損    | ※5       | 299                                      |            |  | —          |                     |        |         |
| 5 特別加算退職金       |          | 179                                      |            |  | 220        |                     |        |         |
| 6 貸倒引当金繰入額      |          | 1,323                                    |            |  | —          |                     |        |         |
| 7 その他特別損失       |          | 70                                       | 3,363      | 1.3                                      | —          | 317                 | 0.1    | △3,046  |
| 税金等調整前当期純利益     |          |  | 31,792     | 12.8                                     |            | 11,974              | 4.6    | △19,817 |
| 法人税、住民税及び事業税    |          | 7,238                                    |            |  | 3,129      |                     |        |         |
| 法人税等調整額         |          | 5,820                                    | 13,059     | 5.3                                      | 2,648      | 5,778               | 2.2    | △7,280  |
| 少数株主利益          |          |  | 980        | 0.4                                      |            | 1,244               | 0.5    | 263     |
| 当期純利益           |          |  | 17,752     | 7.1                                      |            | 4,951               | 1.9    | △12,801 |

### 3 連結剰余金計算書

|                 |          | 前連結会計年度<br>(自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日) |        | 当連結会計年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日) |        | 対前年比        |
|-----------------|----------|--|--------|--|--------|-------------|
| 区分              | 注記<br>番号 | 金額 (百万円)                                 |        | 金額 (百万円)                                 |        | 増減<br>(百万円) |
| (資本剰余金の部)       |          |  |        |  |        |             |
| I 資本剰余金期首残高     |          |  | 29,824 |  | 31,755 | 1,931       |
| II 資本剰余金増加高     |          |  |        |  |        |             |
| 1 連結子会社減少に伴う増加  |          | 2,728                                    |        | —  |        |             |
| 2 資本剰余金増加       |          | —  | 2,728  | 39                                       | 39     | △2,689      |
| III 資本剰余金減少額    |          |  |        |  |        |             |
| 1 利益剰余金への振替     |          | —  |        | 194                                      |        |             |
| 2 連結子会社減少による減少  |          | 796                                      | 796    | —  | 194    | △602        |
| IV 資本剰余金期末残高    |          |  | 31,755 |  | 31,600 | △155        |
| (利益剰余金の部)       |          |  |        |  |        |             |
| I 利益剰余金期首残高     |          |  | 61,110 |  | 74,181 | 13,070      |
| II 利益剰余金増加高     |          |  |        |  |        |             |
| 1 当期純利益         |          | 17,752                                   |        | 4,951                                    |        |             |
| 2 資本剰余金からの振替    |          | —  |        | 194                                      |        |             |
| 3 連結子会社減少に伴う増加高 |          | 10                                       | 17,763 | —  | 5,146  | △12,617     |
| III 利益剰余金減少高    |          |  |        |  |        |             |
| 1 配当金           |          | 2,006                                    |        | 1,706                                    |        |             |
| 2 役員賞与          |          | 230                                      |        | 177                                      |        |             |
| 3 連結子会社減少による減少高 |          | 2,455                                    | 4,693  | —  | 1,883  | △2,809      |
| IV 利益剰余金期末残高    |          |  | 74,181 |  | 77,444 | 3,262       |

#### 4 連結キャッシュ・フロー計算書

|                        |          | 前連結会計年度<br>(自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日) | 対前年比        |
|------------------------|----------|--|--|-------------|
| 区分                     | 注記<br>番号 | 金額 (百万円)                                 | 金額 (百万円)                                 | 増減<br>(百万円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー     |          |  |  |             |
| 税金等調整前当期純利益            |          | 31,792                                   | 11,974                                   |             |
| 減価償却費                  |          | 10,314                                   | 10,816                                   |             |
| 連結調整勘定償却額              |          | 508                                      | 569                                      |             |
| 貸倒引当金の増加・減少(△)額        |          | 1,713                                    | △7                                       |             |
| 退職給付引当金の減少額            |          | △20,406                                  | △14,810                                  |             |
| 債務保証損失引当金の減少額          |          | △400                                     | —  |             |
| 賞与引当金の増加・減少(△)額        |          | 444                                      | △117                                     |             |
| 受取利息及び受取配当金            |          | △495                                     | △628                                     |             |
| 支払利息                   |          | 763                                      | 733                                      |             |
| 持分法による投資利益             |          | △540                                     | △294                                     |             |
| 固定資産売却損益               |          | 3  | △30                                      |             |
| 固定資産除却損                |          | 599                                      | 461                                      |             |
| 投資有価証券売却損益             |          | 327                                      | △719                                     |             |
| 投資有価証券評価損              |          | 442                                      | 96                                       |             |
| 売上債権の増加(△)・減少額         |          | 101                                      | △1,525                                   |             |
| たな卸資産の増加額              |          | △399                                     | △687                                     |             |
| 仕入債務の増加額               |          | 1,512                                    | 225                                      |             |
| 前払年金費用の増加額             |          | —  | △1,380                                   |             |
| その他                    |          | △8,393                                   | △4,880                                   |             |
| 小計                     |          | 17,889                                   | △204                                     | △18,093     |
| 利息及び配当金の受取額            |          | 566                                      | 633                                      |             |
| 利息の支払額                 |          | △805                                     | △715                                     |             |
| 法人税等の支払額               |          | △6,797                                   | △7,533                                   |             |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー       |          | 10,852                                   | △7,820                                   | △18,673     |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー    |          |  |  |             |
| 定期預金の増加(△)・減少額 (純額)    |          | △918                                     | 2,529                                    |             |
| 有形固定資産の取得による支出         |          | △11,434                                  | △13,441                                  |             |
| 有形固定資産の売却による収入         |          | 15                                       | 113                                      |             |
| 投資有価証券の取得による支出         |          | △2,647                                   | △2,644                                   |             |
| 投資有価証券の売却による収入         |          | 3,597                                    | 1,632                                    |             |
| 連結除外子会社の株式売却による収入      |          | 7  | —  |             |
| 連結子会社増加による支出           |          | —  | △257                                     |             |
| 短期貸付金の増加(△)・減少額 (純額)   |          | 7  | △0                                       |             |
| 長期貸付けによる支出             |          | △364                                     | △120                                     |             |
| 長期貸付金の回収による収入          |          | 275                                      | 171                                      |             |
| その他                    |          | 763                                      | △3,142                                   |             |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー       |          | △10,697                                  | △15,161                                  | △4,463      |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー   |          |  |  |             |
| 短期借入金の増加額 (純額)         |          | 12,711                                   | 15,773                                   |             |
| 長期借入れによる収入             |          | 12,460                                   | 2,640                                    |             |
| 長期借入金の返済による支出          |          | △6,278                                   | △6,061                                   |             |
| 社債の発行による収入             |          | 1,100                                    | 10,806                                   |             |
| 社債の償還による支出             |          | △10,000                                  | —  |             |
| 株式の発行による収入             |          | 46                                       | 224                                      |             |
| 少数株主への株式発行による収入        |          | 16                                       | —  |             |
| 自己株式の取得による支出           |          | △1                                       | △0                                       |             |
| 配当金の支払額                |          | △2,006                                   | △1,706                                   |             |
| 少数株主への配当金の支払額          |          | △171                                     | △143                                     |             |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー       |          | 7,876                                    | 21,531                                   | 13,654      |
| IV 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額 |          | 8,031                                    | △1,450                                   | △9,482      |
| V 現金及び現金同等物の期首残高       |          | 37,782                                   | 45,814                                   | 8,031       |
| VI 現金及び現金同等物の期末残高      |          | 45,814                                   | 44,364                                   | △1,450      |

## 5 連結財務諸表作成のための基本となる事項

| 項 目            | 前連結会計年度<br>(自 平成15年 4月 1日<br>至 平成16年 3月31日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成16年 4月 1日<br>至 平成17年 3月31日)  |
|----------------|--|--|
| 1 連結の範囲に関する事項  | <p>(1) 連結子会社の数 38社<br/>           主要な連結子会社名<br/>           綜警常駐警備㈱<br/>           東北総合警備保障㈱<br/>           北関東総合警備保障㈱<br/>           広島総合警備保障㈱<br/>           綜警ビルサービス㈱</p> <p>上記のうち、綜警常駐警備㈱については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありました綜警電気産業㈱は、当連結会計年度において、当社を存続会社とする吸収合併により解散したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等<br/>           愛媛綜警サービス㈱<br/>           (連結の範囲から除いた理由)<br/>           非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> | <p>(1) 連結子会社の数 42社<br/>           主要な連結子会社名<br/>           綜警常駐警備㈱<br/>           東北総合警備保障㈱<br/>           北関東総合警備保障㈱<br/>           広島総合警備保障㈱<br/>           綜警ビルサービス㈱<br/>           福島総合警備保障㈱</p> <p>上記のうち、福島総合警備保障㈱については、当連結会計年度において完全子会社となったため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等<br/>           同左<br/>           (連結の範囲から除いた理由)<br/>           同左</p> |
| 2 持分法の適用に関する事項 | <p>(1) 持分法適用の関連会社数 9社<br/>           主要な会社名<br/>           福島総合警備保障㈱<br/>           新潟総合警備保障㈱<br/>           北陸総合警備保障㈱</p> <p>(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社<br/>           ㈱北関東警送サービス<br/>           中京総合管財㈱<br/>           愛媛綜警サービス㈱</p> <p>(持分法を適用しない理由)<br/>           いずれも当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>  | <p>(1) 持分法適用の関連会社数 8社<br/>           主要な会社名<br/>           新潟総合警備保障㈱<br/>           北陸総合警備保障㈱</p> <p>(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社<br/>           同左</p> <p>(持分法を適用しない理由)<br/>           同左</p>   |

|                     | 前連結会計年度<br>(自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日)   |
|---------------------|---|--|
| 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 | 全ての連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。  | 同左   |
| 4 会計処理基準に関する事項      | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>ア 有価証券<br/>         その他有価証券<br/>         時価のあるもの<br/>         決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）によっております。<br/>         時価のないもの<br/>         主として移動平均法による原価法によっております。</p> <p>イ デリバティブ<br/>         時価法によっております。</p> <p>ウ たな卸資産<br/>         主として先入先出法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>ア 有形固定資産<br/>         主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。主な耐用年数は、次の通りであります。<br/>         建物及び構築物 38～50年<br/>         機械装置及び運搬具 3～5年</p> <p>イ 無形固定資産<br/>         定額法を採用しております。<br/>         なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>ア 貸倒引当金<br/>         売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>ア 有価証券<br/>         その他有価証券<br/>         時価のあるもの<br/>         同左</p> <p>時価のないもの<br/>         同左</p> <p>イ デリバティブ<br/>         同左</p> <p>ウ たな卸資産<br/>         同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>ア 有形固定資産<br/>         同左</p> <p>イ 無形固定資産<br/>         同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>ア 貸倒引当金<br/>         同左</p> |

| 項 目 | 前連結会計年度<br>(自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日)   |
|-----|---|--|
|     | <p>イ 賞与引当金<br/>従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>ウ 退職給付引当金<br/>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。<br/>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により処理しております。<br/>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から処理することとしております。<br/>(追加情報)<br/>当社及び一部の連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年3月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。<br/>当社及び一部の連結子会社は、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47－2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上許可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理をしております。<br/>本処理に伴う当連結会計年度における損益に与える影響額は、特別利益として19,666百万円計上しております。<br/>また、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は、36,602百万円であります。</p> | <p>イ 賞与引当金<br/>同左</p> <p>ウ 退職給付引当金<br/>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。<br/>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により処理しております。<br/>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から処理することとしております。</p> |



| 項 目                         | 前連結会計年度<br>(自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日)   |
|-----------------------------|--|--|
|                             | <p>エ 役員退職慰労引当金<br/>役員（執行役員含む）の退職慰<br/>労金の支出に備えるため、内規に<br/>基づく期末要支給額を計上してお<br/>ります。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法<br/>リース物件の所有権が借主に移転<br/>すると認められるもの以外のファイ<br/>ナンス・リース取引については、通<br/>常の賃貸借取引に係る方法に準じた<br/>会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ア ヘッジ会計の方法<br/>繰延ヘッジ処理を採用しており<br/>ます。また、金利スワップについ<br/>ては特例処理の条件を充たしてい<br/>る場合には特例処理を採用してお<br/>ります。</p> <p>イ ヘッジ手段とヘッジ対象<br/>当連結会計年度にヘッジ会計を<br/>適用したヘッジ対象とヘッジ手段は<br/>次の通りであります。<br/>ヘッジ手段 金利スワップ<br/>ヘッジ対象 銀行借入金</p> <p>ウ ヘッジ方針<br/>金利変動リスクの低減並びに金<br/>融収支改善のため、内規に基づき、<br/>金利変動リスクをヘッジしておりま<br/>す。</p> <p>エ ヘッジの有効性評価の方法<br/>金利スワップにつきましてはヘ<br/>ッジの高い有効性があるとみなされ<br/>るため、有効性の評価は省略してお<br/>ります。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための<br/>重要な事項<br/>消費税等の会計処理<br/>税抜方式によっております。</p> | <p>エ 役員退職慰労引当金<br/>同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法<br/>同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ア ヘッジ会計の方法<br/>同左</p> <p>イ ヘッジ手段とヘッジ対象<br/>同左</p> <p>ウ ヘッジ方針<br/>同左</p> <p>エ ヘッジの有効性評価の方法<br/>同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための<br/>重要な事項<br/>消費税等の会計処理<br/>同左</p> |
| 5 連結子会社の資産及び負<br>債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価につ<br>いては、全面時価評価法を採用してお<br>ります。   | 同左   |
| 6 連結調整勘定の償却に関<br>する事項       | 連結調整勘定の償却については、5年<br>間の均等償却を行っております。   | 同左   |

| 項目                        | 前連結会計年度<br>(自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日) |
|---------------------------|---|--|
| 7 利益処分項目等の取扱いに関する事項       | 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。                                  | 同左                                       |
| 8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同左                                       |

## 6 表示方法の変更

| 前連結会計年度<br>(自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日) |
|---|--|
| (連結貸借対照表関係)<br>前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めていた「立替金」は、資産総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。<br>なお、前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めていた「立替金」は12,340百万円であります。 | ———                                      |

## 7 追加情報

| 前連結会計年度<br>(自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日)   |
|---|--|
| (未払賞与に対応する社会保険料会社負担額の費用処理方法)<br>従来、賞与に対応する社会保険料のうち会社負担額については支出時の費用として処理しておりましたが、厚生年金保険法等の改正により、平成15年4月から保険料算定方式に総報酬制が導入されることに伴い、重要性が増したため、当会計期間から未払賞与に対応する社会保険料会社負担額を費用処理する方法に変更しております。<br>この変更により、前事業年度と同一の方法によった場合に比べ、売上総利益は383百万円、営業利益、経常利益、税引前当期純利益は556百万円それぞれ少なく計上されております。 | (法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示について)<br>従来、法人事業税については全額を法人税、住民税及び事業税として処理しておりましたが、平成16年4月1日以降に始まる事業年度より、法人事業税に外形標準課税が導入されたことに伴い、外形標準課税部分については、販売費及び一般管理費として費用処理する方法に変更しております。<br>この変更により、当連結会計年度の法人事業税における外形標準課税部分421百万円を販売費及び一般管理費へ計上しております。 |

## 8 連結貸借対照表に関する注記

| 前連結会計年度<br>(平成16年3月31日)  | 当連結会計年度<br>(平成17年3月31日)  |          |   |            |          |       |    |       |   |       |       |        |       |       |   |       |  |        |       |         |       |    |       |   |       |       |        |       |       |   |       |
|--|--|----------|---|------------|----------|-------|----|-------|---|-------|-------|--------|-------|-------|---|-------|--|--------|-------|---------|-------|----|-------|---|-------|-------|--------|-------|-------|---|-------|
| <p>※1 現金及び預金<br/>連結貸借対照表に計上した現金及び預金には、使用の制限された警備輸送業務用現金41,282百万円が含まれております。また、短期借入金残高のうち、当該業務で調達した資金が21,983百万円含まれております。</p> <p>なお、連結貸借対照表に計上した現金及び預金の他に、当該業務において契約先から預っている現金及び預金が174,902百万円あります。</p>  | <p>※1 現金及び預金<br/>連結貸借対照表に計上した現金及び預金には、使用の制限された警備輸送業務用現金38,847百万円が含まれております。また、短期借入金残高のうち、当該業務で調達した資金が36,491百万円含まれております。</p> <p>なお、連結貸借対照表に計上した現金及び預金の他に、当該業務において契約先から預っている現金及び預金が233,952百万円あります。</p>  |          |   |            |          |       |    |       |   |       |       |        |       |       |   |       |  |        |       |         |       |    |       |   |       |       |        |       |       |   |       |
| <p>※2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、平成14年3月31日に事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法<br/>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額<br/>832百万円</p>   | <p>※2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、平成14年3月31日に事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法<br/>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額<br/>1,119百万円</p> |          |   |            |          |       |    |       |   |       |       |        |       |       |   |       |  |        |       |         |       |    |       |   |       |       |        |       |       |   |       |
| <p>※3 担保資産及び担保付債務<br/>担保に供している資産は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,992</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,616</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,695</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">702百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,306</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,009</td> </tr> </table> | 現金及び預金   | 75百万円    | 投資有価証券  | 10         | 建物及び構築物  | 1,992 | 土地 | 4,616 | 計 | 6,695 | 短期借入金 | 702百万円 | 長期借入金 | 1,306 | 計 | 2,009 | <p>※3 担保資産及び担保付債務<br/>担保に供している資産は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,123</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,674</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,808</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">741百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,178</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,920</td> </tr> </table> | 現金及び預金 | 10百万円 | 建物及び構築物 | 2,123 | 土地 | 4,674 | 計 | 6,808 | 短期借入金 | 741百万円 | 長期借入金 | 1,178 | 計 | 1,920 |
| 現金及び預金   | 75百万円  |          |   |            |          |       |    |       |   |       |       |        |       |       |   |       |  |        |       |         |       |    |       |   |       |       |        |       |       |   |       |
| 投資有価証券   | 10   |          |   |            |          |       |    |       |   |       |       |        |       |       |   |       |  |        |       |         |       |    |       |   |       |       |        |       |       |   |       |
| 建物及び構築物  | 1,992  |          |   |            |          |       |    |       |   |       |       |        |       |       |   |       |  |        |       |         |       |    |       |   |       |       |        |       |       |   |       |
| 土地   | 4,616  |          |   |            |          |       |    |       |   |       |       |        |       |       |   |       |  |        |       |         |       |    |       |   |       |       |        |       |       |   |       |
| 計  | 6,695  |          |   |            |          |       |    |       |   |       |       |        |       |       |   |       |  |        |       |         |       |    |       |   |       |       |        |       |       |   |       |
| 短期借入金  | 702百万円   |          |   |            |          |       |    |       |   |       |       |        |       |       |   |       |  |        |       |         |       |    |       |   |       |       |        |       |       |   |       |
| 長期借入金  | 1,306  |          |   |            |          |       |    |       |   |       |       |        |       |       |   |       |  |        |       |         |       |    |       |   |       |       |        |       |       |   |       |
| 計  | 2,009  |          |   |            |          |       |    |       |   |       |       |        |       |       |   |       |  |        |       |         |       |    |       |   |       |       |        |       |       |   |       |
| 現金及び預金   | 10百万円  |          |   |            |          |       |    |       |   |       |       |        |       |       |   |       |  |        |       |         |       |    |       |   |       |       |        |       |       |   |       |
| 建物及び構築物  | 2,123  |          |   |            |          |       |    |       |   |       |       |        |       |       |   |       |  |        |       |         |       |    |       |   |       |       |        |       |       |   |       |
| 土地   | 4,674  |          |   |            |          |       |    |       |   |       |       |        |       |       |   |       |  |        |       |         |       |    |       |   |       |       |        |       |       |   |       |
| 計  | 6,808  |          |   |            |          |       |    |       |   |       |       |        |       |       |   |       |  |        |       |         |       |    |       |   |       |       |        |       |       |   |       |
| 短期借入金  | 741百万円   |          |   |            |          |       |    |       |   |       |       |        |       |       |   |       |  |        |       |         |       |    |       |   |       |       |        |       |       |   |       |
| 長期借入金  | 1,178  |          |   |            |          |       |    |       |   |       |       |        |       |       |   |       |  |        |       |         |       |    |       |   |       |       |        |       |       |   |       |
| 計  | 1,920  |          |   |            |          |       |    |       |   |       |       |        |       |       |   |       |  |        |       |         |       |    |       |   |       |       |        |       |       |   |       |
| <p>※4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">5,476百万円</td> </tr> </table>  | 投資有価証券(株式)   | 5,476百万円 | <p>※4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">4,387百万円</td> </tr> </table> | 投資有価証券(株式) | 4,387百万円 |       |    |       |   |       |       |        |       |       |   |       |  |        |       |         |       |    |       |   |       |       |        |       |       |   |       |
| 投資有価証券(株式)   | 5,476百万円   |          |   |            |          |       |    |       |   |       |       |        |       |       |   |       |  |        |       |         |       |    |       |   |       |       |        |       |       |   |       |
| 投資有価証券(株式)   | 4,387百万円   |          |   |            |          |       |    |       |   |       |       |        |       |       |   |       |  |        |       |         |       |    |       |   |       |       |        |       |       |   |       |
| <p>※5 当社の発行済株式総数は、普通株式100,404,142株であります。</p>   | <p>※5 当社の発行済株式総数は、普通株式100,566,742株であります。</p>   |          |   |            |          |       |    |       |   |       |       |        |       |       |   |       |  |        |       |         |       |    |       |   |       |       |        |       |       |   |       |
| <p>※6 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式15,286株であります。</p>   | <p>※6 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式15,958株であります。</p>   |          |   |            |          |       |    |       |   |       |       |        |       |       |   |       |  |        |       |         |       |    |       |   |       |       |        |       |       |   |       |

## 9 連結損益計算書に関する注記

| 前連結会計年度<br>(自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日)             |          |       |        |          |       |  |       |        |       |     |       |       |       |      |     |     |       |   |       |          |       |        |          |       |       |       |        |       |     |       |       |       |      |       |     |       |
|---|--|----------|-------|--------|----------|-------|--|-------|--------|-------|-----|-------|-------|-------|------|-----|-----|-------|---|-------|----------|-------|--------|----------|-------|-------|-------|--------|-------|-----|-------|-------|-------|------|-------|-----|-------|
| <p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,997百万円</td></tr> <tr><td>給与諸手当</td><td style="text-align: right;">25,795</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,338</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">4,208</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,731</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">5,133</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,488</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">623</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">1,122</td></tr> </table> | 広告宣伝費  | 1,997百万円 | 給与諸手当 | 25,795 | 賞与引当金繰入額 | 1,338 | 福利厚生費  | 4,208 | 退職給付費用 | 1,731 | 賃借料 | 5,133 | 減価償却費 | 1,488 | 租税公課 | 623 | 通信費 | 1,122 | <p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,002百万円</td></tr> <tr><td>給与諸手当</td><td style="text-align: right;">27,531</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,379</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">4,425</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,590</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">5,053</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,561</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">1,136</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">1,226</td></tr> </table> | 広告宣伝費 | 2,002百万円 | 給与諸手当 | 27,531 | 賞与引当金繰入額 | 1,379 | 福利厚生費 | 4,425 | 退職給付費用 | 1,590 | 賃借料 | 5,053 | 減価償却費 | 1,561 | 租税公課 | 1,136 | 通信費 | 1,226 |
| 広告宣伝費   | 1,997百万円   |          |       |        |          |       |  |       |        |       |     |       |       |       |      |     |     |       |   |       |          |       |        |          |       |       |       |        |       |     |       |       |       |      |       |     |       |
| 給与諸手当   | 25,795   |          |       |        |          |       |  |       |        |       |     |       |       |       |      |     |     |       |   |       |          |       |        |          |       |       |       |        |       |     |       |       |       |      |       |     |       |
| 賞与引当金繰入額  | 1,338  |          |       |        |          |       |  |       |        |       |     |       |       |       |      |     |     |       |   |       |          |       |        |          |       |       |       |        |       |     |       |       |       |      |       |     |       |
| 福利厚生費   | 4,208  |          |       |        |          |       |  |       |        |       |     |       |       |       |      |     |     |       |   |       |          |       |        |          |       |       |       |        |       |     |       |       |       |      |       |     |       |
| 退職給付費用  | 1,731  |          |       |        |          |       |  |       |        |       |     |       |       |       |      |     |     |       |   |       |          |       |        |          |       |       |       |        |       |     |       |       |       |      |       |     |       |
| 賃借料   | 5,133  |          |       |        |          |       |  |       |        |       |     |       |       |       |      |     |     |       |   |       |          |       |        |          |       |       |       |        |       |     |       |       |       |      |       |     |       |
| 減価償却費   | 1,488  |          |       |        |          |       |  |       |        |       |     |       |       |       |      |     |     |       |   |       |          |       |        |          |       |       |       |        |       |     |       |       |       |      |       |     |       |
| 租税公課  | 623  |          |       |        |          |       |  |       |        |       |     |       |       |       |      |     |     |       |   |       |          |       |        |          |       |       |       |        |       |     |       |       |       |      |       |     |       |
| 通信費   | 1,122  |          |       |        |          |       |  |       |        |       |     |       |       |       |      |     |     |       |   |       |          |       |        |          |       |       |       |        |       |     |       |       |       |      |       |     |       |
| 広告宣伝費   | 2,002百万円   |          |       |        |          |       |  |       |        |       |     |       |       |       |      |     |     |       |   |       |          |       |        |          |       |       |       |        |       |     |       |       |       |      |       |     |       |
| 給与諸手当   | 27,531   |          |       |        |          |       |  |       |        |       |     |       |       |       |      |     |     |       |   |       |          |       |        |          |       |       |       |        |       |     |       |       |       |      |       |     |       |
| 賞与引当金繰入額  | 1,379  |          |       |        |          |       |  |       |        |       |     |       |       |       |      |     |     |       |   |       |          |       |        |          |       |       |       |        |       |     |       |       |       |      |       |     |       |
| 福利厚生費   | 4,425  |          |       |        |          |       |  |       |        |       |     |       |       |       |      |     |     |       |   |       |          |       |        |          |       |       |       |        |       |     |       |       |       |      |       |     |       |
| 退職給付費用  | 1,590  |          |       |        |          |       |  |       |        |       |     |       |       |       |      |     |     |       |   |       |          |       |        |          |       |       |       |        |       |     |       |       |       |      |       |     |       |
| 賃借料   | 5,053  |          |       |        |          |       |  |       |        |       |     |       |       |       |      |     |     |       |   |       |          |       |        |          |       |       |       |        |       |     |       |       |       |      |       |     |       |
| 減価償却費   | 1,561  |          |       |        |          |       |  |       |        |       |     |       |       |       |      |     |     |       |   |       |          |       |        |          |       |       |       |        |       |     |       |       |       |      |       |     |       |
| 租税公課  | 1,136  |          |       |        |          |       |  |       |        |       |     |       |       |       |      |     |     |       |   |       |          |       |        |          |       |       |       |        |       |     |       |       |       |      |       |     |       |
| 通信費   | 1,226  |          |       |        |          |       |  |       |        |       |     |       |       |       |      |     |     |       |   |       |          |       |        |          |       |       |       |        |       |     |       |       |       |      |       |     |       |
| <p>※2 研究開発費の総額<br/>一般管理費に含まれる研究開発費は、858百万円であります。</p>  | <p>※2 研究開発費の総額<br/>一般管理費に含まれる研究開発費は、542百万円であります。</p> |          |       |        |          |       |  |       |        |       |     |       |       |       |      |     |     |       |   |       |          |       |        |          |       |       |       |        |       |     |       |       |       |      |       |     |       |
| <p>※3 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置</td><td style="text-align: right;">400百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">198</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">599</td></tr> </table>  | 機械装置   | 400百万円   | その他   | 198    | 計        | 599   | <p>※3 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置</td><td style="text-align: right;">335百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">126</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">461</td></tr> </table> | 機械装置  | 335百万円 | その他   | 126 | 計     | 461   |       |      |     |     |       |   |       |          |       |        |          |       |       |       |        |       |     |       |       |       |      |       |     |       |
| 機械装置  | 400百万円   |          |       |        |          |       |  |       |        |       |     |       |       |       |      |     |     |       |   |       |          |       |        |          |       |       |       |        |       |     |       |       |       |      |       |     |       |
| その他   | 198  |          |       |        |          |       |  |       |        |       |     |       |       |       |      |     |     |       |   |       |          |       |        |          |       |       |       |        |       |     |       |       |       |      |       |     |       |
| 計   | 599  |          |       |        |          |       |  |       |        |       |     |       |       |       |      |     |     |       |   |       |          |       |        |          |       |       |       |        |       |     |       |       |       |      |       |     |       |
| 機械装置  | 335百万円   |          |       |        |          |       |  |       |        |       |     |       |       |       |      |     |     |       |   |       |          |       |        |          |       |       |       |        |       |     |       |       |       |      |       |     |       |
| その他   | 126  |          |       |        |          |       |  |       |        |       |     |       |       |       |      |     |     |       |   |       |          |       |        |          |       |       |       |        |       |     |       |       |       |      |       |     |       |
| 計   | 461  |          |       |        |          |       |  |       |        |       |     |       |       |       |      |     |     |       |   |       |          |       |        |          |       |       |       |        |       |     |       |       |       |      |       |     |       |
| <p>※4 固定資産・処分評価損の主な内容<br/>電話加入権評価損 427百万円<br/>ソフトウェア廃棄損 179</p>   | <p>※4 ———</p>  |          |       |        |          |       |  |       |        |       |     |       |       |       |      |     |     |       |   |       |          |       |        |          |       |       |       |        |       |     |       |       |       |      |       |     |       |
| <p>※5 棚卸資産・処分評価損の主な内容<br/>棚卸資産廃棄損 279百万円</p>  | <p>※5 ———</p>  |          |       |        |          |       |  |       |        |       |     |       |       |       |      |     |     |       |   |       |          |       |        |          |       |       |       |        |       |     |       |       |       |      |       |     |       |

## 10 連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記

| 前連結会計年度<br>(自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日) |           |                |        |           |         |                                |     |           |        |   |          |           |                |        |           |         |                                |     |           |        |
|---|--|-----------|----------------|--------|-----------|---------|--------------------------------|-----|-----------|--------|---|----------|-----------|----------------|--------|-----------|---------|--------------------------------|-----|-----------|--------|
| <p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: center;">(平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">96,492百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヵ月を超える預金</td><td style="text-align: right;">△9,801</td></tr> <tr><td>警備輸送業務用現金</td><td style="text-align: right;">△41,282</td></tr> <tr><td>取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td><td style="text-align: right;">405</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,814</td></tr> </table> | 現金及び預金勘定                                 | 96,492百万円 | 預入期間が3ヵ月を超える預金 | △9,801 | 警備輸送業務用現金 | △41,282 | 取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) | 405 | 現金及び現金同等物 | 45,814 | <p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: center;">(平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">90,186百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヵ月を超える預金</td><td style="text-align: right;">△7,323</td></tr> <tr><td>警備輸送業務用現金</td><td style="text-align: right;">△38,847</td></tr> <tr><td>取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td><td style="text-align: right;">348</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,364</td></tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 90,186百万円 | 預入期間が3ヵ月を超える預金 | △7,323 | 警備輸送業務用現金 | △38,847 | 取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) | 348 | 現金及び現金同等物 | 44,364 |
| 現金及び預金勘定  | 96,492百万円                                |           |                |        |           |         |                                |     |           |        |   |          |           |                |        |           |         |                                |     |           |        |
| 預入期間が3ヵ月を超える預金  | △9,801                                   |           |                |        |           |         |                                |     |           |        |   |          |           |                |        |           |         |                                |     |           |        |
| 警備輸送業務用現金   | △41,282                                  |           |                |        |           |         |                                |     |           |        |   |          |           |                |        |           |         |                                |     |           |        |
| 取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)  | 405                                      |           |                |        |           |         |                                |     |           |        |   |          |           |                |        |           |         |                                |     |           |        |
| 現金及び現金同等物   | 45,814                                   |           |                |        |           |         |                                |     |           |        |   |          |           |                |        |           |         |                                |     |           |        |
| 現金及び預金勘定  | 90,186百万円                                |           |                |        |           |         |                                |     |           |        |   |          |           |                |        |           |         |                                |     |           |        |
| 預入期間が3ヵ月を超える預金  | △7,323                                   |           |                |        |           |         |                                |     |           |        |   |          |           |                |        |           |         |                                |     |           |        |
| 警備輸送業務用現金   | △38,847                                  |           |                |        |           |         |                                |     |           |        |   |          |           |                |        |           |         |                                |     |           |        |
| 取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)  | 348                                      |           |                |        |           |         |                                |     |           |        |   |          |           |                |        |           |         |                                |     |           |        |
| 現金及び現金同等物   | 44,364                                   |           |                |        |           |         |                                |     |           |        |   |          |           |                |        |           |         |                                |     |           |        |

## 11 リース取引に関する注記

| 前連結会計年度<br>(自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日) |                     |                     |                  |           |        |       |       |     |     |     |     |    |        |       |       |     |          |     |       |    |       |        |          |          |       |         |     |     |          |     |        |    |        |   |  |                  |                     |                  |           |        |       |       |     |     |     |     |    |        |       |       |     |          |     |       |    |       |        |          |          |       |         |     |     |          |     |        |    |        |
|--|--|---------------------|---------------------|------------------|-----------|--------|-------|-------|-----|-----|-----|-----|----|--------|-------|-------|-----|----------|-----|-------|----|-------|--------|----------|----------|-------|---------|-----|-----|----------|-----|--------|----|--------|---|--|------------------|---------------------|------------------|-----------|--------|-------|-------|-----|-----|-----|-----|----|--------|-------|-------|-----|----------|-----|-------|----|-------|--------|----------|----------|-------|---------|-----|-----|----------|-----|--------|----|--------|
| <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額<br/>(百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額<br/>(百万円)</th> <th>期末残高相当額<br/>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">13,761</td> <td style="text-align: right;">8,546</td> <td style="text-align: right;">5,215</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">466</td> <td style="text-align: right;">347</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14,227</td> <td style="text-align: right;">8,893</td> <td style="text-align: right;">5,333</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,158百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,310</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,468</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,603百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,011</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">189</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法<br/>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法<br/>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引<br/>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,182百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14,399</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">16,582</td> </tr> </table> |  | 取得価額相当額<br>(百万円)    | 減価償却累計額相当額<br>(百万円) | 期末残高相当額<br>(百万円) | 機械装置及び運搬具 | 13,761 | 8,546 | 5,215 | その他 | 466 | 347 | 118 | 合計 | 14,227 | 8,893 | 5,333 | 1年内 | 2,158百万円 | 1年超 | 3,310 | 合計 | 5,468 | 支払リース料 | 2,603百万円 | 減価償却費相当額 | 3,011 | 支払利息相当額 | 189 | 1年内 | 2,182百万円 | 1年超 | 14,399 | 合計 | 16,582 | <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額<br/>(百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額<br/>(百万円)</th> <th>期末残高相当額<br/>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">12,388</td> <td style="text-align: right;">7,170</td> <td style="text-align: right;">5,217</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">412</td> <td style="text-align: right;">255</td> <td style="text-align: right;">157</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,800</td> <td style="text-align: right;">7,426</td> <td style="text-align: right;">5,374</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,138百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,601</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,739</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,620百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,498</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">176</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法<br/>同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法<br/>同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引<br/>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,072百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,192</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14,265</td> </tr> </table> |  | 取得価額相当額<br>(百万円) | 減価償却累計額相当額<br>(百万円) | 期末残高相当額<br>(百万円) | 機械装置及び運搬具 | 12,388 | 7,170 | 5,217 | その他 | 412 | 255 | 157 | 合計 | 12,800 | 7,426 | 5,374 | 1年内 | 2,138百万円 | 1年超 | 3,601 | 合計 | 5,739 | 支払リース料 | 2,620百万円 | 減価償却費相当額 | 2,498 | 支払利息相当額 | 176 | 1年内 | 2,072百万円 | 1年超 | 12,192 | 合計 | 14,265 |
|  | 取得価額相当額<br>(百万円)                         | 減価償却累計額相当額<br>(百万円) | 期末残高相当額<br>(百万円)    |                  |           |        |       |       |     |     |     |     |    |        |       |       |     |          |     |       |    |       |        |          |          |       |         |     |     |          |     |        |    |        |   |  |                  |                     |                  |           |        |       |       |     |     |     |     |    |        |       |       |     |          |     |       |    |       |        |          |          |       |         |     |     |          |     |        |    |        |
| 機械装置及び運搬具  | 13,761                                   | 8,546               | 5,215               |                  |           |        |       |       |     |     |     |     |    |        |       |       |     |          |     |       |    |       |        |          |          |       |         |     |     |          |     |        |    |        |   |  |                  |                     |                  |           |        |       |       |     |     |     |     |    |        |       |       |     |          |     |       |    |       |        |          |          |       |         |     |     |          |     |        |    |        |
| その他  | 466                                      | 347                 | 118                 |                  |           |        |       |       |     |     |     |     |    |        |       |       |     |          |     |       |    |       |        |          |          |       |         |     |     |          |     |        |    |        |   |  |                  |                     |                  |           |        |       |       |     |     |     |     |    |        |       |       |     |          |     |       |    |       |        |          |          |       |         |     |     |          |     |        |    |        |
| 合計   | 14,227                                   | 8,893               | 5,333               |                  |           |        |       |       |     |     |     |     |    |        |       |       |     |          |     |       |    |       |        |          |          |       |         |     |     |          |     |        |    |        |   |  |                  |                     |                  |           |        |       |       |     |     |     |     |    |        |       |       |     |          |     |       |    |       |        |          |          |       |         |     |     |          |     |        |    |        |
| 1年内  | 2,158百万円                                 |                     |                     |                  |           |        |       |       |     |     |     |     |    |        |       |       |     |          |     |       |    |       |        |          |          |       |         |     |     |          |     |        |    |        |   |  |                  |                     |                  |           |        |       |       |     |     |     |     |    |        |       |       |     |          |     |       |    |       |        |          |          |       |         |     |     |          |     |        |    |        |
| 1年超  | 3,310                                    |                     |                     |                  |           |        |       |       |     |     |     |     |    |        |       |       |     |          |     |       |    |       |        |          |          |       |         |     |     |          |     |        |    |        |   |  |                  |                     |                  |           |        |       |       |     |     |     |     |    |        |       |       |     |          |     |       |    |       |        |          |          |       |         |     |     |          |     |        |    |        |
| 合計   | 5,468                                    |                     |                     |                  |           |        |       |       |     |     |     |     |    |        |       |       |     |          |     |       |    |       |        |          |          |       |         |     |     |          |     |        |    |        |   |  |                  |                     |                  |           |        |       |       |     |     |     |     |    |        |       |       |     |          |     |       |    |       |        |          |          |       |         |     |     |          |     |        |    |        |
| 支払リース料   | 2,603百万円                                 |                     |                     |                  |           |        |       |       |     |     |     |     |    |        |       |       |     |          |     |       |    |       |        |          |          |       |         |     |     |          |     |        |    |        |   |  |                  |                     |                  |           |        |       |       |     |     |     |     |    |        |       |       |     |          |     |       |    |       |        |          |          |       |         |     |     |          |     |        |    |        |
| 減価償却費相当額   | 3,011                                    |                     |                     |                  |           |        |       |       |     |     |     |     |    |        |       |       |     |          |     |       |    |       |        |          |          |       |         |     |     |          |     |        |    |        |   |  |                  |                     |                  |           |        |       |       |     |     |     |     |    |        |       |       |     |          |     |       |    |       |        |          |          |       |         |     |     |          |     |        |    |        |
| 支払利息相当額  | 189                                      |                     |                     |                  |           |        |       |       |     |     |     |     |    |        |       |       |     |          |     |       |    |       |        |          |          |       |         |     |     |          |     |        |    |        |   |  |                  |                     |                  |           |        |       |       |     |     |     |     |    |        |       |       |     |          |     |       |    |       |        |          |          |       |         |     |     |          |     |        |    |        |
| 1年内  | 2,182百万円                                 |                     |                     |                  |           |        |       |       |     |     |     |     |    |        |       |       |     |          |     |       |    |       |        |          |          |       |         |     |     |          |     |        |    |        |   |  |                  |                     |                  |           |        |       |       |     |     |     |     |    |        |       |       |     |          |     |       |    |       |        |          |          |       |         |     |     |          |     |        |    |        |
| 1年超  | 14,399                                   |                     |                     |                  |           |        |       |       |     |     |     |     |    |        |       |       |     |          |     |       |    |       |        |          |          |       |         |     |     |          |     |        |    |        |   |  |                  |                     |                  |           |        |       |       |     |     |     |     |    |        |       |       |     |          |     |       |    |       |        |          |          |       |         |     |     |          |     |        |    |        |
| 合計   | 16,582                                   |                     |                     |                  |           |        |       |       |     |     |     |     |    |        |       |       |     |          |     |       |    |       |        |          |          |       |         |     |     |          |     |        |    |        |   |  |                  |                     |                  |           |        |       |       |     |     |     |     |    |        |       |       |     |          |     |       |    |       |        |          |          |       |         |     |     |          |     |        |    |        |
|  | 取得価額相当額<br>(百万円)                         | 減価償却累計額相当額<br>(百万円) | 期末残高相当額<br>(百万円)    |                  |           |        |       |       |     |     |     |     |    |        |       |       |     |          |     |       |    |       |        |          |          |       |         |     |     |          |     |        |    |        |   |  |                  |                     |                  |           |        |       |       |     |     |     |     |    |        |       |       |     |          |     |       |    |       |        |          |          |       |         |     |     |          |     |        |    |        |
| 機械装置及び運搬具  | 12,388                                   | 7,170               | 5,217               |                  |           |        |       |       |     |     |     |     |    |        |       |       |     |          |     |       |    |       |        |          |          |       |         |     |     |          |     |        |    |        |   |  |                  |                     |                  |           |        |       |       |     |     |     |     |    |        |       |       |     |          |     |       |    |       |        |          |          |       |         |     |     |          |     |        |    |        |
| その他  | 412                                      | 255                 | 157                 |                  |           |        |       |       |     |     |     |     |    |        |       |       |     |          |     |       |    |       |        |          |          |       |         |     |     |          |     |        |    |        |   |  |                  |                     |                  |           |        |       |       |     |     |     |     |    |        |       |       |     |          |     |       |    |       |        |          |          |       |         |     |     |          |     |        |    |        |
| 合計   | 12,800                                   | 7,426               | 5,374               |                  |           |        |       |       |     |     |     |     |    |        |       |       |     |          |     |       |    |       |        |          |          |       |         |     |     |          |     |        |    |        |   |  |                  |                     |                  |           |        |       |       |     |     |     |     |    |        |       |       |     |          |     |       |    |       |        |          |          |       |         |     |     |          |     |        |    |        |
| 1年内  | 2,138百万円                                 |                     |                     |                  |           |        |       |       |     |     |     |     |    |        |       |       |     |          |     |       |    |       |        |          |          |       |         |     |     |          |     |        |    |        |   |  |                  |                     |                  |           |        |       |       |     |     |     |     |    |        |       |       |     |          |     |       |    |       |        |          |          |       |         |     |     |          |     |        |    |        |
| 1年超  | 3,601                                    |                     |                     |                  |           |        |       |       |     |     |     |     |    |        |       |       |     |          |     |       |    |       |        |          |          |       |         |     |     |          |     |        |    |        |   |  |                  |                     |                  |           |        |       |       |     |     |     |     |    |        |       |       |     |          |     |       |    |       |        |          |          |       |         |     |     |          |     |        |    |        |
| 合計   | 5,739                                    |                     |                     |                  |           |        |       |       |     |     |     |     |    |        |       |       |     |          |     |       |    |       |        |          |          |       |         |     |     |          |     |        |    |        |   |  |                  |                     |                  |           |        |       |       |     |     |     |     |    |        |       |       |     |          |     |       |    |       |        |          |          |       |         |     |     |          |     |        |    |        |
| 支払リース料   | 2,620百万円                                 |                     |                     |                  |           |        |       |       |     |     |     |     |    |        |       |       |     |          |     |       |    |       |        |          |          |       |         |     |     |          |     |        |    |        |   |  |                  |                     |                  |           |        |       |       |     |     |     |     |    |        |       |       |     |          |     |       |    |       |        |          |          |       |         |     |     |          |     |        |    |        |
| 減価償却費相当額   | 2,498                                    |                     |                     |                  |           |        |       |       |     |     |     |     |    |        |       |       |     |          |     |       |    |       |        |          |          |       |         |     |     |          |     |        |    |        |   |  |                  |                     |                  |           |        |       |       |     |     |     |     |    |        |       |       |     |          |     |       |    |       |        |          |          |       |         |     |     |          |     |        |    |        |
| 支払利息相当額  | 176                                      |                     |                     |                  |           |        |       |       |     |     |     |     |    |        |       |       |     |          |     |       |    |       |        |          |          |       |         |     |     |          |     |        |    |        |   |  |                  |                     |                  |           |        |       |       |     |     |     |     |    |        |       |       |     |          |     |       |    |       |        |          |          |       |         |     |     |          |     |        |    |        |
| 1年内  | 2,072百万円                                 |                     |                     |                  |           |        |       |       |     |     |     |     |    |        |       |       |     |          |     |       |    |       |        |          |          |       |         |     |     |          |     |        |    |        |   |  |                  |                     |                  |           |        |       |       |     |     |     |     |    |        |       |       |     |          |     |       |    |       |        |          |          |       |         |     |     |          |     |        |    |        |
| 1年超  | 12,192                                   |                     |                     |                  |           |        |       |       |     |     |     |     |    |        |       |       |     |          |     |       |    |       |        |          |          |       |         |     |     |          |     |        |    |        |   |  |                  |                     |                  |           |        |       |       |     |     |     |     |    |        |       |       |     |          |     |       |    |       |        |          |          |       |         |     |     |          |     |        |    |        |
| 合計   | 14,265                                   |                     |                     |                  |           |        |       |       |     |     |     |     |    |        |       |       |     |          |     |       |    |       |        |          |          |       |         |     |     |          |     |        |    |        |   |  |                  |                     |                  |           |        |       |       |     |     |     |     |    |        |       |       |     |          |     |       |    |       |        |          |          |       |         |     |     |          |     |        |    |        |

| 前連結会計年度<br>(自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日) |                         |                         |                      |           |              |              |              |     |             |     |          |    |          |        |             |          |          |         |        |   |  |                      |                         |                      |           |              |              |              |     |             |     |          |    |          |        |             |          |          |         |        |
|--|--|-------------------------|-------------------------|----------------------|-----------|--------------|--------------|--------------|-----|-------------|-----|----------|----|----------|--------|-------------|----------|----------|---------|--------|---|--|----------------------|-------------------------|----------------------|-----------|--------------|--------------|--------------|-----|-------------|-----|----------|----|----------|--------|-------------|----------|----------|---------|--------|
| <p>3 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額<br/>相当額<br/>(百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累<br/>計額相当額<br/>(百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高<br/>相当額<br/>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">784<br/>(782)</td> <td style="text-align: center;">380<br/>(379)</td> <td style="text-align: center;">404<br/>(403)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) ( ) 内の数字は内数であり、リース会社よりリースを受け、警備契約先に転リースしている物件であります。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">149(149)百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">279(278)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">429(428)</td> </tr> </table> <p>(注) ( ) 内の数字は内数であり、転リース取引に係るものの金額であります。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">220(218)百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">183(182)</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">36(36)</td> </tr> </table> <p>(注) ( ) 内の数字は内数であり、転リース取引に係るものの金額であります。</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法<br/>転リース資産にかかる減価償却費相当額の算定は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法<br/>利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> |  | 取得価額<br>相当額<br>(百万円)    | 減価償却累<br>計額相当額<br>(百万円) | 期末残高<br>相当額<br>(百万円) | 機械装置及び運搬具 | 784<br>(782) | 380<br>(379) | 404<br>(403) | 1年内 | 149(149)百万円 | 1年超 | 279(278) | 合計 | 429(428) | 受取リース料 | 220(218)百万円 | 減価償却費相当額 | 183(182) | 受取利息相当額 | 36(36) | <p>3 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額<br/>相当額<br/>(百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累<br/>計額相当額<br/>(百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高<br/>相当額<br/>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">794<br/>(792)</td> <td style="text-align: center;">399<br/>(397)</td> <td style="text-align: center;">395<br/>(394)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) ( ) 内の数字は内数であり、リース会社よりリースを受け、警備契約先に転リースしている物件であります。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">151(150)百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">269(268)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">420(419)</td> </tr> </table> <p>(注) ( ) 内の数字は内数であり、転リース取引に係るものの金額であります。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">200(199)百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">167(166)</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">32(32)</td> </tr> </table> <p>(注) ( ) 内の数字は内数であり、転リース取引に係るものの金額であります。</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法<br/>同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法<br/>同左</p> |  | 取得価額<br>相当額<br>(百万円) | 減価償却累<br>計額相当額<br>(百万円) | 期末残高<br>相当額<br>(百万円) | 機械装置及び運搬具 | 794<br>(792) | 399<br>(397) | 395<br>(394) | 1年内 | 151(150)百万円 | 1年超 | 269(268) | 合計 | 420(419) | 受取リース料 | 200(199)百万円 | 減価償却費相当額 | 167(166) | 受取利息相当額 | 32(32) |
|  | 取得価額<br>相当額<br>(百万円)                     | 減価償却累<br>計額相当額<br>(百万円) | 期末残高<br>相当額<br>(百万円)    |                      |           |              |              |              |     |             |     |          |    |          |        |             |          |          |         |        |   |  |                      |                         |                      |           |              |              |              |     |             |     |          |    |          |        |             |          |          |         |        |
| 機械装置及び運搬具  | 784<br>(782)                             | 380<br>(379)            | 404<br>(403)            |                      |           |              |              |              |     |             |     |          |    |          |        |             |          |          |         |        |   |  |                      |                         |                      |           |              |              |              |     |             |     |          |    |          |        |             |          |          |         |        |
| 1年内  | 149(149)百万円                              |                         |                         |                      |           |              |              |              |     |             |     |          |    |          |        |             |          |          |         |        |   |  |                      |                         |                      |           |              |              |              |     |             |     |          |    |          |        |             |          |          |         |        |
| 1年超  | 279(278)                                 |                         |                         |                      |           |              |              |              |     |             |     |          |    |          |        |             |          |          |         |        |   |  |                      |                         |                      |           |              |              |              |     |             |     |          |    |          |        |             |          |          |         |        |
| 合計   | 429(428)                                 |                         |                         |                      |           |              |              |              |     |             |     |          |    |          |        |             |          |          |         |        |   |  |                      |                         |                      |           |              |              |              |     |             |     |          |    |          |        |             |          |          |         |        |
| 受取リース料   | 220(218)百万円                              |                         |                         |                      |           |              |              |              |     |             |     |          |    |          |        |             |          |          |         |        |   |  |                      |                         |                      |           |              |              |              |     |             |     |          |    |          |        |             |          |          |         |        |
| 減価償却費相当額   | 183(182)                                 |                         |                         |                      |           |              |              |              |     |             |     |          |    |          |        |             |          |          |         |        |   |  |                      |                         |                      |           |              |              |              |     |             |     |          |    |          |        |             |          |          |         |        |
| 受取利息相当額  | 36(36)                                   |                         |                         |                      |           |              |              |              |     |             |     |          |    |          |        |             |          |          |         |        |   |  |                      |                         |                      |           |              |              |              |     |             |     |          |    |          |        |             |          |          |         |        |
|  | 取得価額<br>相当額<br>(百万円)                     | 減価償却累<br>計額相当額<br>(百万円) | 期末残高<br>相当額<br>(百万円)    |                      |           |              |              |              |     |             |     |          |    |          |        |             |          |          |         |        |   |  |                      |                         |                      |           |              |              |              |     |             |     |          |    |          |        |             |          |          |         |        |
| 機械装置及び運搬具  | 794<br>(792)                             | 399<br>(397)            | 395<br>(394)            |                      |           |              |              |              |     |             |     |          |    |          |        |             |          |          |         |        |   |  |                      |                         |                      |           |              |              |              |     |             |     |          |    |          |        |             |          |          |         |        |
| 1年内  | 151(150)百万円                              |                         |                         |                      |           |              |              |              |     |             |     |          |    |          |        |             |          |          |         |        |   |  |                      |                         |                      |           |              |              |              |     |             |     |          |    |          |        |             |          |          |         |        |
| 1年超  | 269(268)                                 |                         |                         |                      |           |              |              |              |     |             |     |          |    |          |        |             |          |          |         |        |   |  |                      |                         |                      |           |              |              |              |     |             |     |          |    |          |        |             |          |          |         |        |
| 合計   | 420(419)                                 |                         |                         |                      |           |              |              |              |     |             |     |          |    |          |        |             |          |          |         |        |   |  |                      |                         |                      |           |              |              |              |     |             |     |          |    |          |        |             |          |          |         |        |
| 受取リース料   | 200(199)百万円                              |                         |                         |                      |           |              |              |              |     |             |     |          |    |          |        |             |          |          |         |        |   |  |                      |                         |                      |           |              |              |              |     |             |     |          |    |          |        |             |          |          |         |        |
| 減価償却費相当額   | 167(166)                                 |                         |                         |                      |           |              |              |              |     |             |     |          |    |          |        |             |          |          |         |        |   |  |                      |                         |                      |           |              |              |              |     |             |     |          |    |          |        |             |          |          |         |        |
| 受取利息相当額  | 32(32)                                   |                         |                         |                      |           |              |              |              |     |             |     |          |    |          |        |             |          |          |         |        |   |  |                      |                         |                      |           |              |              |              |     |             |     |          |    |          |        |             |          |          |         |        |

## 12 有価証券関係に関する注記

### (1) その他有価証券で時価のあるもの

| 区分                     | 前連結会計年度<br>(平成16年3月31日) |                         |             | 当連結会計年度<br>(平成17年3月31日) |                         |             |
|------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------|-------------------------|-------------------------|-------------|
|                        | 取得原価<br>(百万円)           | 連結貸借対<br>照表計上額<br>(百万円) | 差額<br>(百万円) | 取得原価<br>(百万円)           | 連結貸借対<br>照表計上額<br>(百万円) | 差額<br>(百万円) |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  |                         |                         |             |                         |                         |             |
| ア 株式                   | 4,281                   | 8,314                   | 4,033       | 5,311                   | 9,992                   | 4,681       |
| イ 債券                   |                         |                         |             |                         |                         |             |
| 国債・地方債等                | 99                      | 100                     | 0           | 343                     | 350                     | 6           |
| 社債                     | 1,599                   | 1,665                   | 66          | 1,868                   | 1,912                   | 44          |
| ウ その他                  | 229                     | 249                     | 20          | 332                     | 343                     | 10          |
| 小計                     | 6,210                   | 10,330                  | 4,120       | 7,855                   | 12,599                  | 4,743       |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの |                         |                         |             |                         |                         |             |
| ア 株式                   | 1,457                   | 1,284                   | △173        | 1,054                   | 845                     | △208        |
| イ 債券                   |                         |                         |             |                         |                         |             |
| 国債・地方債等                | —                       | —                       | —           | 49                      | 49                      | —           |
| 社債                     | 803                     | 789                     | △13         | 1,458                   | 1,359                   | △99         |
| ウ その他                  | 2,185                   | 2,109                   | △76         | 1,980                   | 1,939                   | △41         |
| 小計                     | 4,446                   | 4,182                   | △263        | 4,544                   | 4,194                   | △349        |
| 合計                     | 10,656                  | 14,513                  | 3,857       | 12,399                  | 16,793                  | 4,394       |

### (2) 売却したその他有価証券

| 区分            | 前連結会計年度<br>(自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日) |
|---------------|--|--|
| 売却額 (百万円)     | 1,486                                    | 966                                      |
| 売却益の合計額 (百万円) | 110                                      | 733                                      |
| 売却損の合計額 (百万円) | 438                                      | 13                                       |

### (3) 時価のない主な有価証券の内容

| 区分                | 前連結会計年度<br>(平成16年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成17年3月31日) |
|-------------------|-------------------------|-------------------------|
|                   | 連結貸借対照表計上額 (百万円)        | 連結貸借対照表計上額 (百万円)        |
| その他有価証券           |                         |                         |
| 非上場株式 (店頭売買株式を除く) | 7,979                   | 7,926                   |
| 非上場社債             | 1,098                   | 1,220                   |
| その他               | 10                      | 12                      |

(4) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

ア 前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

|         | 1年以内<br>(百万円) | 1年超5年以内<br>(百万円) | 5年超10年以内<br>(百万円) | 10年超<br>(百万円) |
|---------|---------------|------------------|-------------------|---------------|
| (ア) 債券  |               |                  |                   |               |
| 国債・地方債等 | —             | 97               | —                 | —             |
| 社債      | 406           | 1,495            | 291               | 200           |
| (イ) その他 | 10            | 3                | 317               | 897           |
| 合計      | 416           | 1,596            | 608               | 1,097         |

イ 当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

|         | 1年以内<br>(百万円) | 1年超5年以内<br>(百万円) | 5年超10年以内<br>(百万円) | 10年超<br>(百万円) |
|---------|---------------|------------------|-------------------|---------------|
| (ア) 債券  |               |                  |                   |               |
| 国債・地方債等 | —             | 195              | —                 | 153           |
| 社債      | —             | 1,823            | 494               | 567           |
| (イ) その他 | 100           | 11               | 100               | 901           |
| 合計      | 100           | 2,031            | 594               | 1,621         |



### 13 デリバティブ取引に関する注記

#### (1) 取引の状況に関する事項

| 前連結会計年度<br>(自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日)  |
|--|---|
| <p>1 取引の内容<br/>利用しているデリバティブ取引は、金利スワップであります。</p> <p>2 取引に対する取組方針<br/>デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引の利用目的<br/>借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。<br/>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ取引を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法<br/>繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象<br/>ヘッジ手段 金利スワップ<br/>ヘッジ対象 銀行借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針<br/>金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のため、内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法<br/>金利スワップにつきましてはヘッジの高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容<br/>金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制<br/>デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> | <p>1 取引の内容<br/>同左</p> <p>2 取引に対する取組方針<br/>同左</p> <p>3 取引の利用目的<br/>同左</p> <p>4 取引に係るリスクの内容<br/>同左</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制<br/>同左</p> |

#### (2) 取引の時価等に関する事項

| 前連結会計年度<br>(平成16年3月31日)                                      | 当連結会計年度<br>(平成17年3月31日) |
|--|-------------------------|
| <p>デリバティブ取引は、全てヘッジ会計（特例処理）を採用する金利スワップ取引であるため、当該事項はありません。</p> | 同左                      |

## 14 退職給付に関する注記

| 前連結会計年度<br>(自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日)  |            |          |        |       |  |               |         |                 |       |               |        |               |  |       |  |                |         |       |  |             |         |   |            |            |          |        |       |  |               |         |                 |       |               |     |               |  |       |  |                |         |       |  |                 |       |       |  |                    |         |
|--|---|------------|----------|--------|-------|--|---------------|---------|-----------------|-------|---------------|--------|---------------|--|-------|--|----------------|---------|-------|--|-------------|---------|---|------------|------------|----------|--------|-------|--|---------------|---------|-----------------|-------|---------------|-----|---------------|--|-------|--|----------------|---------|-------|--|-----------------|-------|-------|--|--------------------|---------|
| <p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。厚生年金基金は昭和45年9月に、適格退職年金は平成11年3月に設立致しました。</p> <p>連結子会社は当社と同様の制度を設けている会社のほか、適格退職年金制度及び退職一時金制度等による確定給付型の退職給付制度、並びに中小企業退職金共済制度等による確定拠出型の退職給付制度を設けております。</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、厚生年金基金の代行部分について、平成16年3月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p>   | <p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。厚生年金基金は昭和45年9月に、適格退職年金は平成11年3月に設立致しました。</p> <p>連結子会社は当社と同様の制度を設けている会社のほか、適格退職年金制度及び退職一時金制度等による確定給付型の退職給付制度、並びに中小企業退職金共済制度等による確定拠出型の退職給付制度を設けております。</p> |            |          |        |       |  |               |         |                 |       |               |        |               |  |       |  |                |         |       |  |             |         |   |            |            |          |        |       |  |               |         |                 |       |               |     |               |  |       |  |                |         |       |  |                 |       |       |  |                    |         |
| <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△75,751百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">23,190</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△52,561</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">9,921</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△1,205</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(債務の減額) (注) 1</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">△43,845</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△43,845</td> </tr> </table> <p>(注) 1 平成12年3月の厚生年金保険法の改正にともない、厚生年金基金の代行部分に係る支給開始年齢の引上げについての規約改正を行ったこと、及び、平成12年4月1日から「総合警備保障厚生年金基金制度」が「代行型」から「加算型」に移行したことにより過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。</p> <p>2 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理をしております。なお、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は36,602百万円であります。</p> | (1) 退職給付債務  | △75,751百万円 | (2) 年金資産 | 23,190 | <hr/> |  | (3) 未積立退職給付債務 | △52,561 | (4) 未認識数理計算上の差異 | 9,921 | (5) 未認識過去勤務債務 | △1,205 | (債務の減額) (注) 1 |  | <hr/> |  | (6) 連結貸借対照表計上額 | △43,845 | <hr/> |  | (7) 退職給付引当金 | △43,845 | <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△78,899百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">43,303</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△35,596</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">6,552</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△79</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(債務の減額) (注) 1</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">△29,122</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用(注) 2</td> <td style="text-align: right;">1,380</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金(6)-(7)</td> <td style="text-align: right;">△30,502</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の子会社において、退職一時金制度の制度変更が行われたことにより過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。</p> <p>2 総合警備保障厚生年金基金へ連結ベースで15,805百万円の一括拠出を行ったことにより退職給付引当金が減少し、一部の子会社においては退職給付引当金残高の超過分を前払年金費用に計上しております。</p> <p>3 平成17年4月1日付で当社及び一部の子会社は総合警備保障厚生年金制度及び適格退職年金制度から、確定給付企業年金制度に移行しております。これにより、平成18年3月期上期に過去勤務債務(債務の減額)が発生し、当該過去勤務債務は発生時より5年間(定額法)にて償却する予定であります。</p> <p>4 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> | (1) 退職給付債務 | △78,899百万円 | (2) 年金資産 | 43,303 | <hr/> |  | (3) 未積立退職給付債務 | △35,596 | (4) 未認識数理計算上の差異 | 6,552 | (5) 未認識過去勤務債務 | △79 | (債務の減額) (注) 1 |  | <hr/> |  | (6) 連結貸借対照表計上額 | △29,122 | <hr/> |  | (7) 前払年金費用(注) 2 | 1,380 | <hr/> |  | (8) 退職給付引当金(6)-(7) | △30,502 |
| (1) 退職給付債務   | △75,751百万円  |            |          |        |       |  |               |         |                 |       |               |        |               |  |       |  |                |         |       |  |             |         |   |            |            |          |        |       |  |               |         |                 |       |               |     |               |  |       |  |                |         |       |  |                 |       |       |  |                    |         |
| (2) 年金資産   | 23,190  |            |          |        |       |  |               |         |                 |       |               |        |               |  |       |  |                |         |       |  |             |         |   |            |            |          |        |       |  |               |         |                 |       |               |     |               |  |       |  |                |         |       |  |                 |       |       |  |                    |         |
| <hr/>  |   |            |          |        |       |  |               |         |                 |       |               |        |               |  |       |  |                |         |       |  |             |         |   |            |            |          |        |       |  |               |         |                 |       |               |     |               |  |       |  |                |         |       |  |                 |       |       |  |                    |         |
| (3) 未積立退職給付債務  | △52,561   |            |          |        |       |  |               |         |                 |       |               |        |               |  |       |  |                |         |       |  |             |         |   |            |            |          |        |       |  |               |         |                 |       |               |     |               |  |       |  |                |         |       |  |                 |       |       |  |                    |         |
| (4) 未認識数理計算上の差異  | 9,921   |            |          |        |       |  |               |         |                 |       |               |        |               |  |       |  |                |         |       |  |             |         |   |            |            |          |        |       |  |               |         |                 |       |               |     |               |  |       |  |                |         |       |  |                 |       |       |  |                    |         |
| (5) 未認識過去勤務債務  | △1,205  |            |          |        |       |  |               |         |                 |       |               |        |               |  |       |  |                |         |       |  |             |         |   |            |            |          |        |       |  |               |         |                 |       |               |     |               |  |       |  |                |         |       |  |                 |       |       |  |                    |         |
| (債務の減額) (注) 1  |   |            |          |        |       |  |               |         |                 |       |               |        |               |  |       |  |                |         |       |  |             |         |   |            |            |          |        |       |  |               |         |                 |       |               |     |               |  |       |  |                |         |       |  |                 |       |       |  |                    |         |
| <hr/>  |   |            |          |        |       |  |               |         |                 |       |               |        |               |  |       |  |                |         |       |  |             |         |   |            |            |          |        |       |  |               |         |                 |       |               |     |               |  |       |  |                |         |       |  |                 |       |       |  |                    |         |
| (6) 連結貸借対照表計上額   | △43,845   |            |          |        |       |  |               |         |                 |       |               |        |               |  |       |  |                |         |       |  |             |         |   |            |            |          |        |       |  |               |         |                 |       |               |     |               |  |       |  |                |         |       |  |                 |       |       |  |                    |         |
| <hr/>  |   |            |          |        |       |  |               |         |                 |       |               |        |               |  |       |  |                |         |       |  |             |         |   |            |            |          |        |       |  |               |         |                 |       |               |     |               |  |       |  |                |         |       |  |                 |       |       |  |                    |         |
| (7) 退職給付引当金  | △43,845   |            |          |        |       |  |               |         |                 |       |               |        |               |  |       |  |                |         |       |  |             |         |   |            |            |          |        |       |  |               |         |                 |       |               |     |               |  |       |  |                |         |       |  |                 |       |       |  |                    |         |
| (1) 退職給付債務   | △78,899百万円  |            |          |        |       |  |               |         |                 |       |               |        |               |  |       |  |                |         |       |  |             |         |   |            |            |          |        |       |  |               |         |                 |       |               |     |               |  |       |  |                |         |       |  |                 |       |       |  |                    |         |
| (2) 年金資産   | 43,303  |            |          |        |       |  |               |         |                 |       |               |        |               |  |       |  |                |         |       |  |             |         |   |            |            |          |        |       |  |               |         |                 |       |               |     |               |  |       |  |                |         |       |  |                 |       |       |  |                    |         |
| <hr/>  |   |            |          |        |       |  |               |         |                 |       |               |        |               |  |       |  |                |         |       |  |             |         |   |            |            |          |        |       |  |               |         |                 |       |               |     |               |  |       |  |                |         |       |  |                 |       |       |  |                    |         |
| (3) 未積立退職給付債務  | △35,596   |            |          |        |       |  |               |         |                 |       |               |        |               |  |       |  |                |         |       |  |             |         |   |            |            |          |        |       |  |               |         |                 |       |               |     |               |  |       |  |                |         |       |  |                 |       |       |  |                    |         |
| (4) 未認識数理計算上の差異  | 6,552   |            |          |        |       |  |               |         |                 |       |               |        |               |  |       |  |                |         |       |  |             |         |   |            |            |          |        |       |  |               |         |                 |       |               |     |               |  |       |  |                |         |       |  |                 |       |       |  |                    |         |
| (5) 未認識過去勤務債務  | △79   |            |          |        |       |  |               |         |                 |       |               |        |               |  |       |  |                |         |       |  |             |         |   |            |            |          |        |       |  |               |         |                 |       |               |     |               |  |       |  |                |         |       |  |                 |       |       |  |                    |         |
| (債務の減額) (注) 1  |   |            |          |        |       |  |               |         |                 |       |               |        |               |  |       |  |                |         |       |  |             |         |   |            |            |          |        |       |  |               |         |                 |       |               |     |               |  |       |  |                |         |       |  |                 |       |       |  |                    |         |
| <hr/>  |   |            |          |        |       |  |               |         |                 |       |               |        |               |  |       |  |                |         |       |  |             |         |   |            |            |          |        |       |  |               |         |                 |       |               |     |               |  |       |  |                |         |       |  |                 |       |       |  |                    |         |
| (6) 連結貸借対照表計上額   | △29,122   |            |          |        |       |  |               |         |                 |       |               |        |               |  |       |  |                |         |       |  |             |         |   |            |            |          |        |       |  |               |         |                 |       |               |     |               |  |       |  |                |         |       |  |                 |       |       |  |                    |         |
| <hr/>  |   |            |          |        |       |  |               |         |                 |       |               |        |               |  |       |  |                |         |       |  |             |         |   |            |            |          |        |       |  |               |         |                 |       |               |     |               |  |       |  |                |         |       |  |                 |       |       |  |                    |         |
| (7) 前払年金費用(注) 2  | 1,380   |            |          |        |       |  |               |         |                 |       |               |        |               |  |       |  |                |         |       |  |             |         |   |            |            |          |        |       |  |               |         |                 |       |               |     |               |  |       |  |                |         |       |  |                 |       |       |  |                    |         |
| <hr/>  |   |            |          |        |       |  |               |         |                 |       |               |        |               |  |       |  |                |         |       |  |             |         |   |            |            |          |        |       |  |               |         |                 |       |               |     |               |  |       |  |                |         |       |  |                 |       |       |  |                    |         |
| (8) 退職給付引当金(6)-(7)   | △30,502   |            |          |        |       |  |               |         |                 |       |               |        |               |  |       |  |                |         |       |  |             |         |   |            |            |          |        |       |  |               |         |                 |       |               |     |               |  |       |  |                |         |       |  |                 |       |       |  |                    |         |

| 前連結会計年度<br>(自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日) |          |          |       |             |        |                    |       |                   |        |  |                    |           |         |       |             |            |                   |       |                   |                   |         |       |  |   |         |  |          |          |          |       |            |      |                    |       |                  |        |      |  |           |     |       |  |            |       |       |  |
|--|--|----------|----------|-------|-------------|--------|--------------------|-------|-------------------|--------|--|--------------------|-----------|---------|-------|-------------|------------|-------------------|-------|-------------------|-------------------|---------|-------|--|---|---------|--|----------|----------|----------|-------|------------|------|--------------------|-------|------------------|--------|------|--|-----------|-----|-------|--|------------|-------|-------|--|
| <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 勤務費用(注)1</td><td style="text-align: right;">5,142百万円</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">3,354</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△1,282</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">2,639</td></tr> <tr><td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△2,828</td></tr> <tr><td>(注)2</td><td></td></tr> <tr><td>(6) 割増退職金</td><td style="text-align: right;">198</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>(7) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">7,225</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>(8) 厚生年金基金代行部分返上益</td><td style="text-align: right;">△19,666</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">△12,440</td></tr> </table> <p>(注)1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2 「2 退職給付債務に関する事項」(注)1に記載の過去勤務債務に係る当期の処理額であります。</p> <p>3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。</p> | (1) 勤務費用(注)1                             | 5,142百万円 | (2) 利息費用 | 3,354 | (3) 期待運用収益  | △1,282 | (4) 数理計算上の差異の費用処理額 | 2,639 | (5) 過去勤務債務の費用処理額  | △2,828 | (注)2   |                    | (6) 割増退職金 | 198     | <hr/> |             | (7) 退職給付費用 | 7,225             | <hr/> |                   | (8) 厚生年金基金代行部分返上益 | △19,666 | <hr/> |  | 計 | △12,440 | <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">4,623百万円</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">1,892</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△581</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">1,223</td></tr> <tr><td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△1,161</td></tr> <tr><td>(注)1</td><td></td></tr> <tr><td>(6) 割増退職金</td><td style="text-align: right;">222</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>(7) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">6,218</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> </table> <p>(注)1 平成12年3月の厚生年金保険法の改正にともない、厚生年金基金の代行部分に係る支給開始年齢の引上げについての規約改正を行ったこと及び平成12年4月1日から「総合警備保障厚生年金基金制度」が「代行型」から「加算型」に移行したことによる過去勤務債務(債務の減額)発生額のうち平成16年3月期に厚生年金基金代行部分返上益として、消滅の認識をした部分以外の当期の処理額、「2 退職給付債務に関する事項」(注)1に記載の過去勤務債務に係る当期の処理額であります。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。</p> | (1) 勤務費用 | 4,623百万円 | (2) 利息費用 | 1,892 | (3) 期待運用収益 | △581 | (4) 数理計算上の差異の費用処理額 | 1,223 | (5) 過去勤務債務の費用処理額 | △1,161 | (注)1 |  | (6) 割増退職金 | 222 | <hr/> |  | (7) 退職給付費用 | 6,218 | <hr/> |  |
| (1) 勤務費用(注)1   | 5,142百万円                                 |          |          |       |             |        |                    |       |                   |        |  |                    |           |         |       |             |            |                   |       |                   |                   |         |       |  |   |         |  |          |          |          |       |            |      |                    |       |                  |        |      |  |           |     |       |  |            |       |       |  |
| (2) 利息費用   | 3,354                                    |          |          |       |             |        |                    |       |                   |        |  |                    |           |         |       |             |            |                   |       |                   |                   |         |       |  |   |         |  |          |          |          |       |            |      |                    |       |                  |        |      |  |           |     |       |  |            |       |       |  |
| (3) 期待運用収益   | △1,282                                   |          |          |       |             |        |                    |       |                   |        |  |                    |           |         |       |             |            |                   |       |                   |                   |         |       |  |   |         |  |          |          |          |       |            |      |                    |       |                  |        |      |  |           |     |       |  |            |       |       |  |
| (4) 数理計算上の差異の費用処理額   | 2,639                                    |          |          |       |             |        |                    |       |                   |        |  |                    |           |         |       |             |            |                   |       |                   |                   |         |       |  |   |         |  |          |          |          |       |            |      |                    |       |                  |        |      |  |           |     |       |  |            |       |       |  |
| (5) 過去勤務債務の費用処理額   | △2,828                                   |          |          |       |             |        |                    |       |                   |        |  |                    |           |         |       |             |            |                   |       |                   |                   |         |       |  |   |         |  |          |          |          |       |            |      |                    |       |                  |        |      |  |           |     |       |  |            |       |       |  |
| (注)2   |  |          |          |       |             |        |                    |       |                   |        |  |                    |           |         |       |             |            |                   |       |                   |                   |         |       |  |   |         |  |          |          |          |       |            |      |                    |       |                  |        |      |  |           |     |       |  |            |       |       |  |
| (6) 割増退職金  | 198                                      |          |          |       |             |        |                    |       |                   |        |  |                    |           |         |       |             |            |                   |       |                   |                   |         |       |  |   |         |  |          |          |          |       |            |      |                    |       |                  |        |      |  |           |     |       |  |            |       |       |  |
| <hr/>  |  |          |          |       |             |        |                    |       |                   |        |  |                    |           |         |       |             |            |                   |       |                   |                   |         |       |  |   |         |  |          |          |          |       |            |      |                    |       |                  |        |      |  |           |     |       |  |            |       |       |  |
| (7) 退職給付費用   | 7,225                                    |          |          |       |             |        |                    |       |                   |        |  |                    |           |         |       |             |            |                   |       |                   |                   |         |       |  |   |         |  |          |          |          |       |            |      |                    |       |                  |        |      |  |           |     |       |  |            |       |       |  |
| <hr/>  |  |          |          |       |             |        |                    |       |                   |        |  |                    |           |         |       |             |            |                   |       |                   |                   |         |       |  |   |         |  |          |          |          |       |            |      |                    |       |                  |        |      |  |           |     |       |  |            |       |       |  |
| (8) 厚生年金基金代行部分返上益  | △19,666                                  |          |          |       |             |        |                    |       |                   |        |  |                    |           |         |       |             |            |                   |       |                   |                   |         |       |  |   |         |  |          |          |          |       |            |      |                    |       |                  |        |      |  |           |     |       |  |            |       |       |  |
| <hr/>  |  |          |          |       |             |        |                    |       |                   |        |  |                    |           |         |       |             |            |                   |       |                   |                   |         |       |  |   |         |  |          |          |          |       |            |      |                    |       |                  |        |      |  |           |     |       |  |            |       |       |  |
| 計  | △12,440                                  |          |          |       |             |        |                    |       |                   |        |  |                    |           |         |       |             |            |                   |       |                   |                   |         |       |  |   |         |  |          |          |          |       |            |      |                    |       |                  |        |      |  |           |     |       |  |            |       |       |  |
| (1) 勤務費用   | 4,623百万円                                 |          |          |       |             |        |                    |       |                   |        |  |                    |           |         |       |             |            |                   |       |                   |                   |         |       |  |   |         |  |          |          |          |       |            |      |                    |       |                  |        |      |  |           |     |       |  |            |       |       |  |
| (2) 利息費用   | 1,892                                    |          |          |       |             |        |                    |       |                   |        |  |                    |           |         |       |             |            |                   |       |                   |                   |         |       |  |   |         |  |          |          |          |       |            |      |                    |       |                  |        |      |  |           |     |       |  |            |       |       |  |
| (3) 期待運用収益   | △581                                     |          |          |       |             |        |                    |       |                   |        |  |                    |           |         |       |             |            |                   |       |                   |                   |         |       |  |   |         |  |          |          |          |       |            |      |                    |       |                  |        |      |  |           |     |       |  |            |       |       |  |
| (4) 数理計算上の差異の費用処理額   | 1,223                                    |          |          |       |             |        |                    |       |                   |        |  |                    |           |         |       |             |            |                   |       |                   |                   |         |       |  |   |         |  |          |          |          |       |            |      |                    |       |                  |        |      |  |           |     |       |  |            |       |       |  |
| (5) 過去勤務債務の費用処理額   | △1,161                                   |          |          |       |             |        |                    |       |                   |        |  |                    |           |         |       |             |            |                   |       |                   |                   |         |       |  |   |         |  |          |          |          |       |            |      |                    |       |                  |        |      |  |           |     |       |  |            |       |       |  |
| (注)1   |  |          |          |       |             |        |                    |       |                   |        |  |                    |           |         |       |             |            |                   |       |                   |                   |         |       |  |   |         |  |          |          |          |       |            |      |                    |       |                  |        |      |  |           |     |       |  |            |       |       |  |
| (6) 割増退職金  | 222                                      |          |          |       |             |        |                    |       |                   |        |  |                    |           |         |       |             |            |                   |       |                   |                   |         |       |  |   |         |  |          |          |          |       |            |      |                    |       |                  |        |      |  |           |     |       |  |            |       |       |  |
| <hr/>  |  |          |          |       |             |        |                    |       |                   |        |  |                    |           |         |       |             |            |                   |       |                   |                   |         |       |  |   |         |  |          |          |          |       |            |      |                    |       |                  |        |      |  |           |     |       |  |            |       |       |  |
| (7) 退職給付費用   | 6,218                                    |          |          |       |             |        |                    |       |                   |        |  |                    |           |         |       |             |            |                   |       |                   |                   |         |       |  |   |         |  |          |          |          |       |            |      |                    |       |                  |        |      |  |           |     |       |  |            |       |       |  |
| <hr/>  |  |          |          |       |             |        |                    |       |                   |        |  |                    |           |         |       |             |            |                   |       |                   |                   |         |       |  |   |         |  |          |          |          |       |            |      |                    |       |                  |        |      |  |           |     |       |  |            |       |       |  |
| <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>(2) 割引率</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">5年</td></tr> <tr><td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> </table> <p>(翌連結会計年度から費用処理)</p>   | (1) 退職給付見込額の期間配分方法                       | 期間定額基準   | (2) 割引率  | 2.5%  | (3) 期待運用収益率 | 2.5%   | (4) 過去勤務債務の額の処理年数  | 5年    | (5) 数理計算上の差異の処理年数 | 10年    | <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>(2) 割引率</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">5年</td></tr> <tr><td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> </table> <p>(翌連結会計年度から費用処理)</p> | (1) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準    | (2) 割引率 | 2.5%  | (3) 期待運用収益率 | 2.5%       | (4) 過去勤務債務の額の処理年数 | 5年    | (5) 数理計算上の差異の処理年数 | 10年               |         |       |  |   |         |  |          |          |          |       |            |      |                    |       |                  |        |      |  |           |     |       |  |            |       |       |  |
| (1) 退職給付見込額の期間配分方法   | 期間定額基準                                   |          |          |       |             |        |                    |       |                   |        |  |                    |           |         |       |             |            |                   |       |                   |                   |         |       |  |   |         |  |          |          |          |       |            |      |                    |       |                  |        |      |  |           |     |       |  |            |       |       |  |
| (2) 割引率  | 2.5%                                     |          |          |       |             |        |                    |       |                   |        |  |                    |           |         |       |             |            |                   |       |                   |                   |         |       |  |   |         |  |          |          |          |       |            |      |                    |       |                  |        |      |  |           |     |       |  |            |       |       |  |
| (3) 期待運用収益率  | 2.5%                                     |          |          |       |             |        |                    |       |                   |        |  |                    |           |         |       |             |            |                   |       |                   |                   |         |       |  |   |         |  |          |          |          |       |            |      |                    |       |                  |        |      |  |           |     |       |  |            |       |       |  |
| (4) 過去勤務債務の額の処理年数  | 5年                                       |          |          |       |             |        |                    |       |                   |        |  |                    |           |         |       |             |            |                   |       |                   |                   |         |       |  |   |         |  |          |          |          |       |            |      |                    |       |                  |        |      |  |           |     |       |  |            |       |       |  |
| (5) 数理計算上の差異の処理年数  | 10年                                      |          |          |       |             |        |                    |       |                   |        |  |                    |           |         |       |             |            |                   |       |                   |                   |         |       |  |   |         |  |          |          |          |       |            |      |                    |       |                  |        |      |  |           |     |       |  |            |       |       |  |
| (1) 退職給付見込額の期間配分方法   | 期間定額基準                                   |          |          |       |             |        |                    |       |                   |        |  |                    |           |         |       |             |            |                   |       |                   |                   |         |       |  |   |         |  |          |          |          |       |            |      |                    |       |                  |        |      |  |           |     |       |  |            |       |       |  |
| (2) 割引率  | 2.5%                                     |          |          |       |             |        |                    |       |                   |        |  |                    |           |         |       |             |            |                   |       |                   |                   |         |       |  |   |         |  |          |          |          |       |            |      |                    |       |                  |        |      |  |           |     |       |  |            |       |       |  |
| (3) 期待運用収益率  | 2.5%                                     |          |          |       |             |        |                    |       |                   |        |  |                    |           |         |       |             |            |                   |       |                   |                   |         |       |  |   |         |  |          |          |          |       |            |      |                    |       |                  |        |      |  |           |     |       |  |            |       |       |  |
| (4) 過去勤務債務の額の処理年数  | 5年                                       |          |          |       |             |        |                    |       |                   |        |  |                    |           |         |       |             |            |                   |       |                   |                   |         |       |  |   |         |  |          |          |          |       |            |      |                    |       |                  |        |      |  |           |     |       |  |            |       |       |  |
| (5) 数理計算上の差異の処理年数  | 10年                                      |          |          |       |             |        |                    |       |                   |        |  |                    |           |         |       |             |            |                   |       |                   |                   |         |       |  |   |         |  |          |          |          |       |            |      |                    |       |                  |        |      |  |           |     |       |  |            |       |       |  |

## 15 税効果会計に関する注記

### 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

|                  | 前連結会計年度<br>(平成16年3月31日現在) | 当連結会計年度<br>(平成17年3月31日現在) |
|------------------|---------------------------|---------------------------|
| 繰延税金資産           |                           |                           |
| 未払事業税            | 332                       | 239                       |
| 賞与引当金損金算入限度超過額   | 2,105                     | 2,279                     |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額   | 889                       | 869                       |
| 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 15,572                    | 11,287                    |
| 役員退職慰労引当金        | 880                       | 952                       |
| 減価償却限度超過額        | 628                       | 1,035                     |
| 警報機器設置工事費否認      | 3,832                     | 3,711                     |
| 投資有価証券評価損        | 144                       | 150                       |
| 繰越欠損金            | —                         | 3,571                     |
| その他              | 2,899                     | 1,159                     |
| 繰延税金資産合計         | 27,287                    | 25,256                    |
| 繰延税金負債           |                           |                           |
| 特別償却準備金          | △20                       | △24                       |
| その他有価証券評価差額金     | △1,568                    | △1,753                    |
| 繰延税金負債合計         | △1,589                    | △1,778                    |
| 繰延税金資産の純額        | 25,697                    | 23,478                    |

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

(単位：百万円)

|             | 前連結会計年度<br>(平成16年3月31日現在) | 当連結会計年度<br>(平成17年3月31日現在) |
|-------------|---------------------------|---------------------------|
| 流動資産－繰延税金資産 | 3,305                     | 6,051                     |
| 固定資産－繰延税金資産 | 22,392                    | 17,436                    |
| 流動資産－繰延税金負債 | —                         | 9                         |

### 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

(単位：%)

|                      | 前連結会計年度<br>(平成16年3月31日現在) | 当連結会計年度<br>(平成17年3月31日現在) |
|----------------------|---------------------------|---------------------------|
| 法定実効税率               | 40.7                      | 40.7                      |
| (調整)                 |                           |                           |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   | 0.5                       | 0.9                       |
| 受取配当金等永久に益金に計上されない項目 | △0.0                      | △0.2                      |
| 住民税均等割               | 1.1                       | 2.8                       |
| 連結調整勘定償却額            | 0.7                       | 1.9                       |
| 持分法による投資利益           | △0.7                      | △1.0                      |
| その他                  | △1.2                      | 3.2                       |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率    | 41.1                      | 48.3                      |

## 16 セグメント情報

前連結会計年度(自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)及び当連結会計年度(自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)

### (1) 事業の種類別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占めるセキュリティ事業の割合が、いずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### (2) 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

### (3) 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高がないため、該当事項はありません。

## 17 関連当事者との取引

### (1) 前連結会計年度(自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)

役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

| 属性        | 氏名   | 住所 | 資本金 | 事業の内容及職業              | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関係内容   |        | 取引の内容                         |                     | 取引金額     | 科目     | 期末残高   |
|-----------|------|----|-----|-----------------------|----------------|--------|--------|-------------------------------|---------------------|----------|--------|--------|
|           |      |    |     |                       |                | 役員の兼任等 | 事業上の関係 |                               |                     |          |        |        |
| 役員及びその近親者 | 村井 温 | —  | —   | 財団法人都市防犯研究センター理事長     | (被所有)直接 2.9%   | —      | —      | 当社と財団法人都市防犯研究センターとの取引(注)1     | 寄付金<br>建物の無償貸与等(注)4 | 76<br>11 | —<br>— | —<br>— |
|           |      |    |     | 財団法人ディフェンスリサーチセンター理事長 | (被所有)直接 2.9%   | —      | —      | 当社と財団法人ディフェンスリサーチセンターとの取引(注)2 | 寄付金<br>建物の無償貸与等(注)4 | 76<br>18 | —<br>— | —<br>— |
|           |      |    |     | 財団法人村井順記念奨学財団理事長      | (被所有)直接 2.9%   | —      | —      | 当社と財団法人村井順記念奨学財団との取引(注)3      | 寄付金                 | 16       | —      | —      |

(注) 1 当社代表取締役社長村井温が財団法人都市防犯研究センターの理事長として行った取引であります。

2 当社代表取締役社長村井温が財団法人ディフェンスリサーチセンターの理事長として行った取引であります。

3 当社代表取締役社長村井温が財団法人村井順記念奨学財団の理事長として行った取引であります。

#### 4 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 財団法人都市防犯研究センターへの建物の無償貸与等は、東京オペラシティビル株式会社の建物を当社が賃借したのものについて、同財団法人の事務所としての使用目的をもって、当社が同財団法人に無償貸与しているものであります。

上記金額は、当社が東京オペラシティビル株式会社に対して支払っている賃借料等であり、当該賃借料等については近隣の取引実勢を参考にして決定しております。

(2) 財団法人ディフェンスリサーチセンターへの建物の無償貸与等は、平山運輸株式会社の建物を当社が賃借したのものについて、同財団法人の事務所としての使用目的をもって、当社が同財団法人に無償貸与しているものであります。

上記金額は、当社が平山運輸株式会社に対して支払っている賃借料等であり、当該賃借料等については近隣の取引実勢を参考にして決定しております。

5 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) 当連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

## 役員及び個人主要株主等

(単位:百万円)

| 属性            | 氏名   | 住所 | 資本金 | 事業内容<br>の<br>又<br>業<br>内<br>は<br>職    | 議決権等の<br>所有(被所有)<br>割合 | 関係内容       |            | 取引の内容   | 取引<br>金額                    | 科目       | 期末<br>残高 |        |
|---------------|------|----|-----|---------------------------------------|------------------------|------------|------------|---|-----------------------------|----------|----------|--------|
|               |      |    |     |                                       |                        | 役員の<br>兼任等 | 事業上<br>の関係 |   |                             |          |          |        |
| 役員及び<br>その近親者 | 村井 温 | —  | —   | 財団法人<br>都市防犯<br>研究センター<br>理事長         | (被所有)<br>直接<br>2.9%    | —          | —          | 当社と財団<br>法人都市防<br>犯研究セン<br>ターとの取<br>引(注)1         | 寄付金<br>建物の無<br>償貸与等<br>(注)4 | 56<br>12 | —<br>—   | —<br>— |
|               |      |    |     | 財団法人<br>ディフェン<br>スリサーチ<br>センター<br>理事長 | (被所有)<br>直接<br>2.9%    | —          | —          | 当社と財団<br>法人ディフェ<br>ンスリサーチ<br>センター<br>との取引<br>(注)2 | 寄付金<br>建物の無<br>償貸与等<br>(注)4 | 38<br>14 | —<br>—   | —<br>— |
|               |      |    |     | 財団法人<br>村井順記<br>念奨学財<br>団<br>理事長      | (被所有)<br>直接<br>2.9%    | —          | —          | 当社と財団<br>法人村井順<br>記念奨学財<br>団との取引<br>(注)3          | 寄付金                         | 13       | —        | —      |

(注) 1 当社代表取締役社長村井温が財団法人都市防犯研究センターの理事長として行った取引であります。

2 当社代表取締役社長村井温が財団法人ディフェンスリサーチセンターの理事長として行った取引であります。

3 当社代表取締役社長村井温が財団法人村井順記念奨学財団の理事長として行った取引であります。

4 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 財団法人都市防犯研究センターへの建物の無償貸与等は、東京オペラシティビル株式会社の建物を当社が賃借したものについて、同財団法人の事務所としての使用目的をもって、当社が同財団法人に無償貸与しているものであります。

上記金額は、当社が東京オペラシティビル株式会社に対して支払っている賃借料等であり、当該賃借料等については近隣の取引実勢を参考にして決定しております。

(2) 財団法人ディフェンスリサーチセンターへの建物の無償貸与等は、平山運輸株式会社への建物を当社が賃借したものについて、同財団法人の事務所としての使用目的をもって、当社が同財団法人に無償貸与しているものであります。

上記金額は、当社が平山運輸株式会社に対して支払っている賃借料等であり、当該賃借料等については近隣の取引実勢を参考にして決定しております。

5 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

## 18 1株当たり情報

| 前連結会計年度<br>(自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日) |           | 当連結会計年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日) |           |
|--|-----------|--|-----------|
| 1株当たり純資産額                                | 1,188.65円 | 1株当たり純資産額                                | 1,222.93円 |
| 1株当たり当期純利益金額                             | 175.11円   | 1株当たり当期純利益金額                             | 47.54円    |
| 潜在株式調整後1株当たり<br>当期純利益金額                  | 174.99円   | 潜在株式調整後1株当たり<br>当期純利益金額                  | 47.50円    |

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次の通りであります。

|   | 前連結会計年度<br>(自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日) |
|---|---|--|
| (1) 1株当たり当期純利益金額                                |   |  |
| 当期純利益(百万円)                                      | 17,752  | 4,951                                    |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円)                               | 177   | 177                                      |
| (うち利益処分による役員賞与金)                                | (205)   | (202)                                    |
| (うち持分法適用会社の前期利益処分による役員賞与金のうち提出会社の負担するべき金額)      | (△28)   | (△24)                                    |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円)                               | 17,575  | 4,774                                    |
| 期中平均株式数(千株)                                     | 100,372   | 100,432                                  |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額                         |   |  |
| 当期純利益調整額(百万円)                                   | —   | —  |
| 普通株式増加数(千株)                                     | 69  | 82                                       |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 新株予約権2種類(新株予約権の数9,680個)<br>(平成14年6月27日定時株主総会決議によるもの4,680個及び平成15年6月27日定時株主総会決議5,000個)商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権 | —  |

## V 生産、受注及び販売の状況

### 1 生産実績

当社グループは生産活動を行っておりませんが、実施中の契約件数を事業部門及び業務区分ごとに示すと、次の通りであります。

(単位：件)

| 事業部門及び業務区分の名称 |        | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前年同期比 (%) |
|---------------|--------|---------|---------|-----------|
| セキュリティ事業      | 機械警備業務 | 362,709 | 399,680 | 10.2      |
|               | 常駐警備業務 | 2,340   | 2,651   | 13.3      |
|               | 警備輸送業務 | 22,284  | 26,699  | 19.8      |
|               | 小計     | 387,333 | 429,030 | 10.8      |
| その他の事業        |        | 53,414  | 57,312  | 7.3       |
| 合計            |        | 440,747 | 486,342 | 10.3      |

### 2 販売実績

販売実績を事業部門及び業務区分ごとに示すと、次の通りであります。

(単位：百万円)

| 事業部門及び業務区分の名称 |        | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前年同期比 (%) |
|---------------|--------|---------|---------|-----------|
| セキュリティ事業      | 機械警備業務 | 131,486 | 136,469 | 3.8       |
|               | 常駐警備業務 | 62,800  | 64,998  | 3.5       |
|               | 警備輸送業務 | 37,515  | 40,434  | 7.8       |
|               | 小計     | 231,802 | 241,903 | 4.4       |
| その他の事業        |        | 17,439  | 15,886  | △8.9      |
| 合計            |        | 249,241 | 257,789 | 3.4       |